

# 事業概要

令和元年度版

和歌山県東牟婁振興局健康福祉部串本支所

和歌山県新宮保健所串本支所

〒649-4122

和歌山県東牟婁郡串本町西向193

TEL (0735)72-0525 番

FAX (0735)72-2739 番

# 目 次

## 総 括

- 1 管内の概要 ----- p 1～2
  - (1) 管内の概況
  - (2) 管内市町村の面積・世帯数・人口
  - (3) 性・年齢階級別人口構成
  
- 2 支所の概要 ----- p 3～7
  - (1) 所在地
  - (2) 沿革
  - (3) 組織機構
  - (4) 職員の配置状況
  - (5) 業務内容
  - (6) 定期開設相談等事業
  
- 3 歴代保健所長一覧 ----- p 8

## 人 口 動 態

- 1 人口動態統計 ----- p 9～17
  - (1) 人口動態（実数）
  - (2) 人口動態（率）
  - (3) 出生率・死亡率・主要死因別死亡率年次推移
  - (4) 選択死因別死亡数・死亡率（人口10万対）
  - (5) 悪性新生物部位別死亡者数
  - (6) 主要死因別標準化死亡比（SMR）

## 地 域 福 祉 課

- 1 障害福祉 ----- p 18～22
  - (1) 障害福祉サービス等
  - (2) 知的障害者（児）
  - (3) 身体障害者
  - (4) 特別障害者手当等
  - (5) 障害者等用駐車区画利用証制度
  - (6) あいサポート運動
  - (7) 手話通訳設置
  
- 2 児童福祉 ----- p 23
  - (1) 母子保護の実施
  - (2) 助産施設への入所
  - (3) 里親制度
  - (4) 保育所等の状況

3	母子・父子・寡婦福祉 -----	p 24～25
	(1) 母子父子寡婦福祉資金貸付	
	(2) 自立支援教育訓練給付金等受給及び高等職業訓練促進資金貸付	
	(3) 児童扶養手当	
	(4) ひとり親家庭特別相談事業相談者数	
	(5) 日常生活支援事業支援員登録数	
	(6) 日常生活支援事業利用登録数	
	(7) 母子・父子自立支援プログラム策定事業見守り支援員登録数	
	(8) 母子・父子自立支援プログラム策定事業利用登録数	
4	老人福祉 -----	p 26～27
	(1) 管内における高齢化の状況	
	(2) 老人の生活状況	
	(3) 在宅福祉サービスの状況	
5	介護保険制度 -----	p 28～31
	(1) 要介護・要支援認定者数	
	(2) 介護保険サービス整備状況	
	(3) 介護保険サービス利用状況	
	(4) 医療と介護の連携	
6	精神保健福祉 -----	p 32～34
	(1) 精神保健指定医による診察	
	(2) 障害者自立支援医療受給者数	
	(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者数	
	(4) 精神保健福祉に関する相談	
	(5) 精神保健福祉地域啓発事業	
7	難病対策 -----	p 35～38
	(1) 特定医療費（指定難病）受給者証所持者数	
	(2) 先天性血液凝固因子障害治療研究事業	
	(3) 療養支援事業	
8	原子爆弾被爆者対策 -----	p 39～40
	(1) 被爆者健康手帳等の交付	
	(2) 医療の給付	
	(3) 被爆者健康診断の実施	
	(4) 手当等の支給	
9	生活保護 -----	p 41～42
	(1) 管内生活保護状況	
	(2) 被保護世帯・人員及び保護率	
	(3) 町別被保護世帯・人員及び保護率	
	(4) 世帯類型の状況	
	(5) 就労支援員及び自立支援相談員の活動	
10	保健師活動 -----	p 43
	(1) 保健師配置状況	
	(2) 公衆衛生研究会	
	(3) 看護学生等実習指導	

# 保健環境課

1	医療関係業態一覧 -----	p 44～45
	(1) 医療関係施設	
	(2) 病院病床別患者数	
	(3) 医療関係従事者数	
	(4) 病院一覧	
	(5) 救急告示医療機関の現況	
2	病院立入り検査 -----	p 45
3	結核対策 -----	p 46～50
	(1) 結核予防	
	(2) 結核患者管理	
4	感染症対策 -----	p 51～55
	(1) 感染症法に基づき医療機関から届出のあった感染症	
	(2) 積極的疫学調査	
	(3) 感染症発生動向調査事業	
	(4) 赤痢保菌者検索	
	(5) エイズ予防対策	
	(6) インフルエンザ様疾患による学級閉鎖等発生状況	
	(7) 検疫	
5	臨床検査 -----	p 56
6	健康増進 -----	p 57～62
	(1) 栄養・運動指導	
	(2) 給食施設等指導	
	(3) 免許関係	
	(4) 食生活改善推進協議会	
	(5) 防煙・喫煙対策	
	(6) 保健所実習(栄養士)実施状況	
	(7) 管内市町村栄養士等研修会	
	(8) 健康長寿のための地域・職域連携事業	
	(9) みんなで実践!健康づくり運動ポイント事業	
7	母子保健対策 -----	p 63～69
	(1) 思春期保健事業	
	(2) 乳幼児発達・療育相談指導事業	
	(3) 子どもの事故予防対策事業	
	(4) 小児慢性特定疾病医療費助成制度	
	(5) 不妊治療対策	
	(6) 管内母子保健関係資料	
8	薬事 -----	p 70～71
	(1) 薬事関係	
	(2) 毒物劇物、麻薬及び向精神薬関係	
	(3) 薬物乱用防止啓発事業及び不正大麻・けし撲滅運動関係	

- (4) 献血推進事業
- (5) 骨髄バンク推進事業

9	食品衛生-----	p 72～73
	(1) 食品衛生関係許可件数、営業届出施設数	
	(2) フグ処理施設届出状況	
	(3) 食中毒発生状況	
	(4) 食品関係営業者衛生講習会	
10	狂犬病予防及び動物愛護管理-----	p 74～75
	(1) 犬の登録及び狂犬病予防注射の推移	
	(2) 苦情・相談件数	
	(3) 動物の収容及び措置状況	
	(4) 動物取扱業登録施設	
	(5) 地域猫支援状況	
11	生活衛生-----	p 76～77
	(1) 生活衛生関係施設数	
	(2) 温泉状況	
	(3) 水道関係	
12	生活環境整備-----	p 78～79
	(1) し尿処理施設	
	(2) 浄化槽	
	(3) ごみ処理施設	
	(4) 産業廃棄物	
	(5) 一般廃棄物の排出及び処理の状況	
13	公害-----	p 80
	(1) 公害苦情件数の推移	
	(2) 公害苦情の内容と処理の状況	
14	自然公園-----	p 81
	(1) 目的	
	(2) 自然公園許認可事務窓口	
	(3) 自然公園許認可事務	
	(4) 和歌山県自然公園指導員	
15	鳥獣保護管理-----	p 82～83
	(1) 鳥獣保護区	
	(2) 特定猟具（銃）使用禁止区域	
	(3) 非狩猟鳥獣の捕獲及び飼養規制	
	(4) 鳥獣保護管理員	
	(5) 鳥獣害に対する県の体制	
	パ ス ポ ー ト -----	p 84

# 総括

# 1 管内の概要

## (1) 管内の概況

当支所は、和歌山県の南部に位置し、本州最南端の町「串本町」と、清流古座川とユズの町「古座川町」の2町を管轄しています。北から紀伊山地の山並みが海岸まで迫り、南には広大な太平洋が広がる自然豊かな地域で、面積は430.30平方キロメートルです。

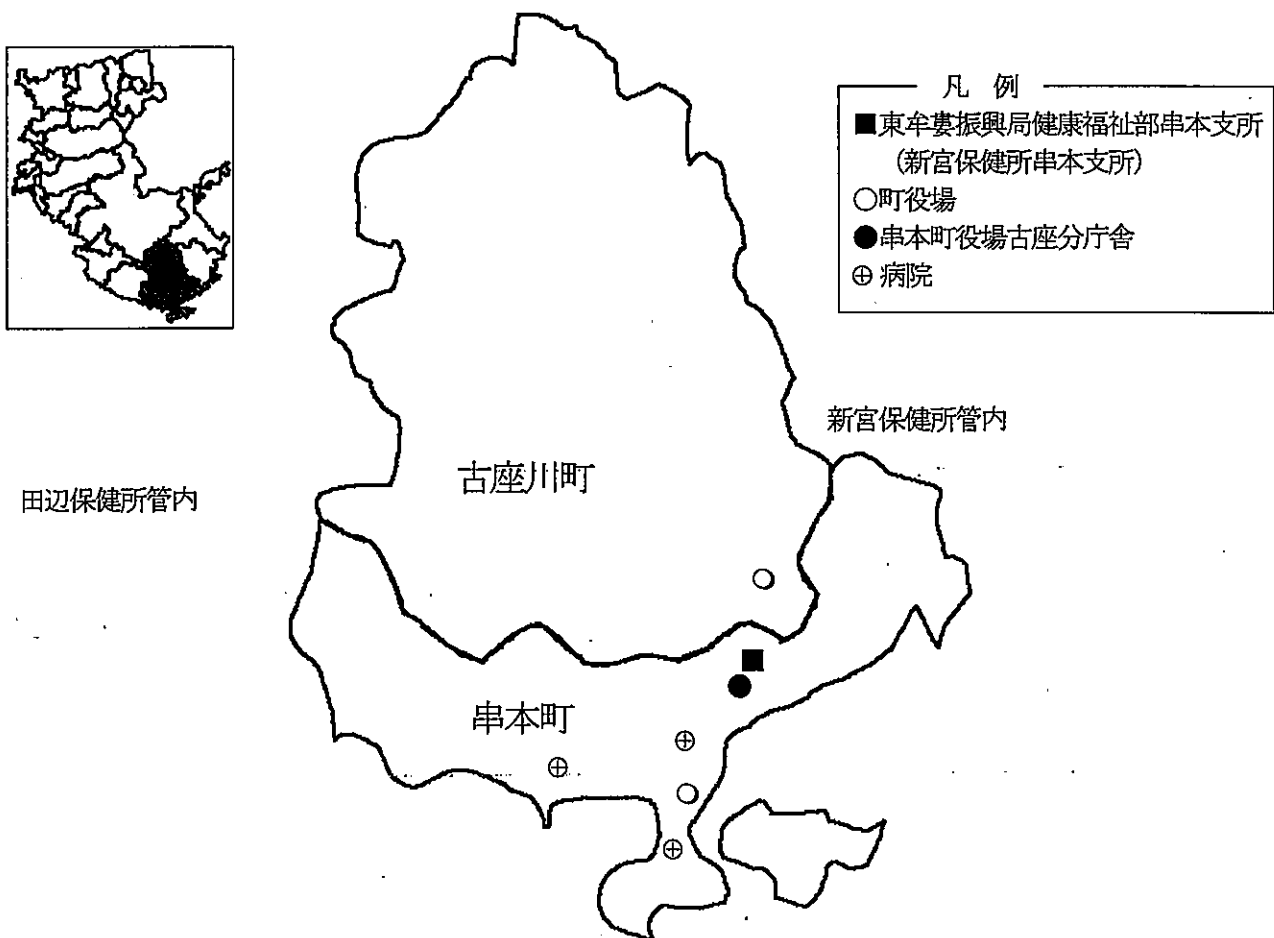
気候は温暖多雨であり、台風が発生して近畿地方に接近すると、串本地域の状況が報道されますので、その点では全国的に有名な地域でもあります。

潮岬を含む海岸部は吉野熊野国立公園に指定されており、平成17年には串本沿岸海域がラムサール条約に登録されています。また、国の天然記念物に指定されている串本町の「橋杭岩」や古座川町の「一枚岩」等々、自然の力が作り出した絶景が数多く存在し、平成26年8月には管内2町を含む周辺地域「南紀熊野」が日本ジオパークに認定され、豊かな自然を体感しようと、多くの観光客が当地を訪れています。

南部の海岸線沿いをJR紀勢線と国道42号が東西に走り、当地域の幹線となっています。

また、高速道路が南進し都市圏とのアクセスがより便利になりつつあります。

管内の平成31年4月の人口は17,824人で、近年は人口減少が続いており、古座川町は高齢化率が52.3%（平成31年1月1日現在）で、少子高齢化が県下で最も進んでいます。



(2) 管内市町村の面積・世帯数・人口

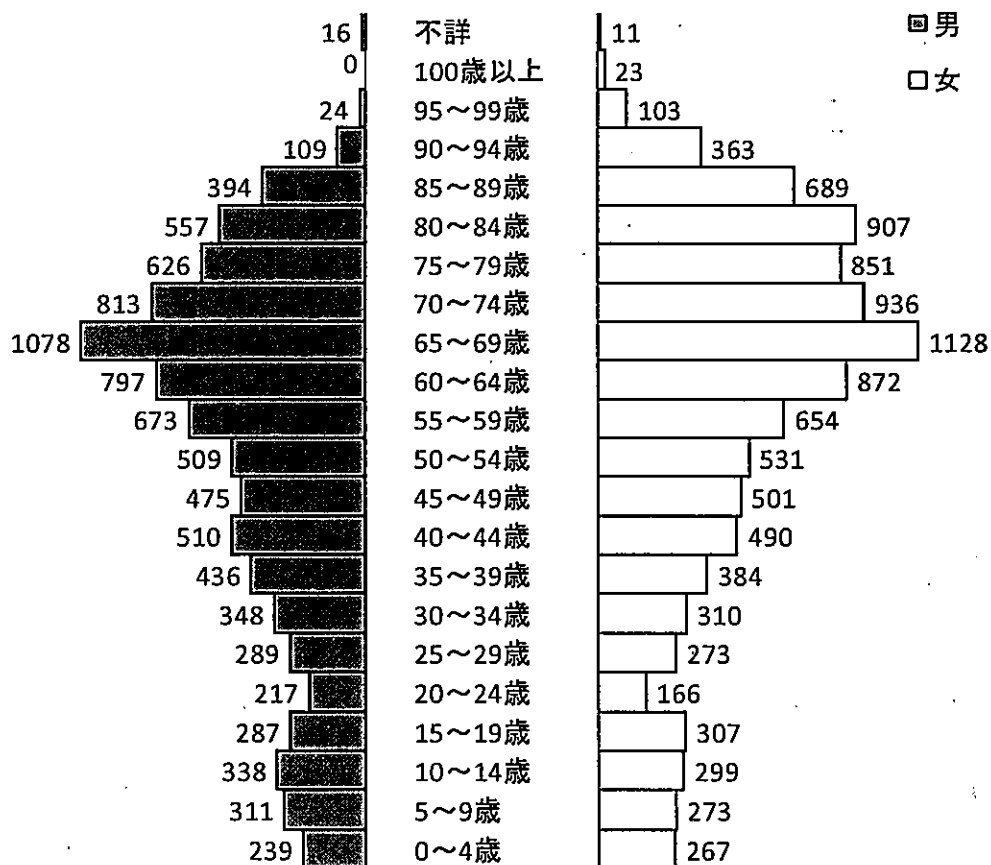
(平成31年4月1日現在)

町名	面積 (km <sup>2</sup> )	世帯数 (戸)	人口			人口密度 1km <sup>2</sup> 当り
			総数	男	女	
計	429.90	8,738	17,824	8,378	9,446	41.42
古座川町	294.23	1,272	2,574	1,173	1,401	8.74
串本町	135.67	7,466	15,250	7,205	8,045	112.31

※調査統計課ホームページ 毎月推計人口より

(3) 性・年齢階級別人口構成 (2015年国勢調査より)

2015年国勢調査人口総数 (支所管内) 19,384人





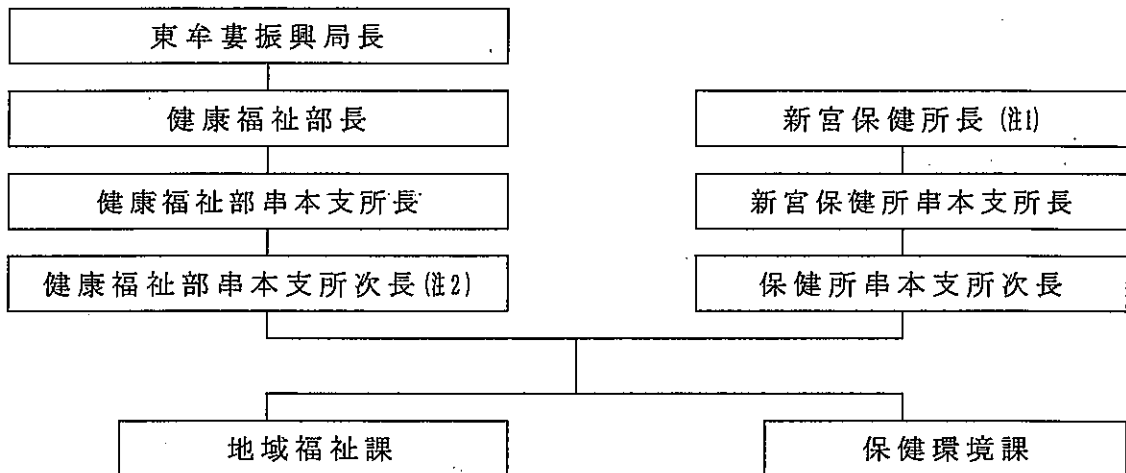
## 2 支所の概要

(1) 所在地  
和歌山県東牟婁郡串本町西向193番地

### (2) 沿革

- 昭和23年 8月 1日 東牟婁郡高池町（現古座川町）に高池保健所を設置。東西両牟婁郡18ヵ町村を所管する。
- 昭和27年 3月31日 東牟婁郡西向町 193番地へ新築移転し、西向保健所と改称。
- 昭和31年 3月31日 東牟婁郡古座町合併により古座保健所と改称。東牟婁郡2町西牟婁郡2町を所管する。
- 平成 2年 3月31日 同所に新庁舎が竣工。
- 平成 9年 4月 1日 機構改革により、庁舎内に東牟婁福祉事務所古座支所が併設になる。
- 平成10年 4月 1日 機構改革により、東牟婁振興局健康福祉部兼務となる。
- 平成12年 4月 1日 組織改正により、古座保健所が新宮保健所古座支所に、東牟婁福祉事務所古座支所が東牟婁振興局健康福祉部古座支所となる。所管区域を西牟婁郡串本町、東牟婁郡古座町、古座川町に変更。
- 平成17年 4月 1日 串本町と古座町の合併による組織改正により新宮保健所串本支所・東牟婁振興局健康福祉部串本支所と改称。東牟婁郡串本町と古座川町を所管する。
- 平成21年 4月 1日 組織改正により地域福祉課と保健環境課の2課に変更。

(3) 組織機構 (平成31年4月1日現在)



(4) 職員の配置状況 (平成31年4月1日現在)

課別 職種	計	支所長	次 長	地域 福祉課	保健 環境課
合 計	26	1	1	14	10
医 師	2	*注1 1	—	*注3 1	—
事務職員	12	—	*注2 1	10	1
診療放射線技師	1	—	—	—	1
臨床検査技師	1	—	—	1	—
化学職技師	1	—	—	—	1
栄養士	1	—	—	—	1
獣 医 師	1	—	—	—	1
薬 剤 師	2	—	—	—	2
保 健 師	4	—	—	2	2
動物保護指導員	1	—	—	—	1

非常勤職員

合 計	5	—	—	4	1
手話通訳者	1	—	—	1	—
就労支援員	1	—	—	1	—
自立支援相談員	1	—	—	1	—
事務補助職員	2	—	—	1	1

\*注1 新宮保健所長が健康福祉部串本支所長及び新宮保健所串本支所長を兼務

\*注2 健康福祉部串本支所次長が新宮保健所串本支所次長を兼務

\*注3 串本町へ派遣

(5) 業務内容

〔地域福祉課〕

総務	—	庶務、会計、庁舎管理
社会福祉対策	—	社会福祉一般
	—	行旅死亡人・病人の周知
援護対策	—	戦傷病者遺族等援護
	—	戦傷病者特別援護
隣保館	—	隣保館関係
災害救助	—	災害救助一般
	—	災害見舞
	—	災害救助物資
身体・知的障害者福祉	—	手話通訳設置
	—	福祉のまちづくり
精神保健福祉	—	地域精神保健福祉指導
	—	措置入院、医療費の給付事業
	—	医療・保護（申請・通報による指定医の診察）
	—	家族会育成事業
	—	精神保健福祉相談（こころの健康相談）
	—	精神障害者社会参加リハビリテーション事業
	—	退院促進支援事業
障害者総合支援	—	障害福祉サービス事業者指導
	—	地域生活支援事業
難病対策	—	特定医療（指定難病）にかかる医療費給付事業
	—	難病患者の療養指導・医療相談
原子爆弾被爆者対策	—	健康診断
	—	手当等の支給事務
児童福祉	—	助産・母子生活支援施設入所関係事務
母子父子寡婦福祉	—	母子父子寡婦福祉資金貸付・償還事務
	—	ひとり親家庭支援事業
	—	児童扶養手当関係事務
老人福祉	—	在宅福祉事業
	—	老人福祉施策
	—	在宅介護支援センター指導
老人保健	—	市町村老人保健事業の指導
	—	老人保健・老人医療費補助金関係事務
介護保険	—	介護保険推進体制整備
	—	介護支援専門員の指導・支援
	—	介護認定審査会委員の研修・介護認定調査員の研修
	—	介護保険サービス事業者指導
	—	介護保険補助金関係事務
保健師関係	—	研修
	—	学生実習
生活保護	—	生活保護全般
	—	就労自立促進事業
生活困窮者自立支援	—	生活困窮者自立支援相談

〔保健環境課〕

健康危機管理	健康被害の発生予防、拡大防止、治療支援等の業務
地域医療対策	医療機関の許可・届出、監視・指導
	施術所の届出、監視・指導
	医療従事者等の免許、届出事務
結核対策	献血、骨髄バンク、アイバンク、臓器移植啓発推進
	結核予防（健康診断、定期外検診、管理検診）
	結核医療（結核診査会、患者服薬管理及び指導）
	補助金関係事務
地域保健対策	地域保健医療計画
	衛生教育の推進
	保健統計事業
感染症予防	感染症予防
	感染症発生動向調査事業
	赤痢保菌者検索
	予防接種事業
	エイズ予防啓発事業
	臨床検査
健康増進	「健康日本21」推進事業
	生活習慣病予防事業
	栄養改善
	栄養士、調理師関係事務
母子保健	思春期保健事業
	乳幼児発達相談
	小児慢性特定疾病医療費助成制度
食品衛生	食品営業許可等事務及び食品関係施設の監視・指導
	食中毒対策
狂犬病予防	狂犬病予防対策
	動物愛護精神の普及啓発、動物取扱業の指導登録事務
環境衛生	環境衛生営業施設の監視・指導、許可事務
	温泉の掘削、動力装置設置、利用許可、監視・指導
	可燃性天然ガス発生施設の監視・指導
生活環境整備	廃棄物不適正処理及び廃棄物処理業等の指導、許可事務
	浄化槽保守点検業者登録及び浄化槽設置補助金等事務
	水道事業等の監視・指導、許認可事務
公害対策	特定施設の監視・指導、届出事務
	公害苦情処理
自然公園	県立自然公園保全に係る指導、許可事務
鳥獣保護管理	鳥獣の保護管理及び捕獲許可事務
薬事衛生	薬局及び医薬品販売業等の監視・指導、許可事務
	毒物劇物販売業の監視・指導、許可事務
	薬物乱用防止推進事業及び相談
	医薬分業の推進

(6) 定期開設相談等事業

① 相談事業 (原則予約制)

1) 一般健康相談 (クリニック)  
毎月第1、第3火曜日 (受付) 10時00分～

2) こころの健康相談  
毎月第3金曜日 15時00分～

② 赤痢保菌者検索 (検便) (受付日を変更する場合あり)  
毎月第1、第3火曜日 受付 (9時30分～10時30分)

③ 感染症の診査に関する協議会結核部会  
毎月第2、第4木曜日 (14時00分～) 田辺保健所

### 3 歴代保健所長一覽

氏名	在任期間
熊野誠治	昭和23年8月1日～昭和27年8月31日
尾崎権一郎	兼務 昭和27年9月1日～昭和28年1月24日
前山武夫	昭和28年1月25日～昭和31年5月22日
丸山正雄	昭和31年5月23日～昭和33年3月31日
下坂国雄	昭和33年4月1日～昭和37年10月31日
山本豊治	昭和37年11月1日～昭和43年4月30日
下坂国雄	兼務 昭和43年5月1日～昭和45年3月31日
山田實	昭和45年4月1日～昭和55年5月31日
仲省三	兼務 昭和55年6月1日～昭和58年3月31日
神木照雄	兼務 昭和58年4月1日～昭和59年3月31日
三觜文雄	兼務 昭和59年4月1日～昭和59年5月31日
本間泉	兼務 昭和59年6月1日～昭和62年4月30日
塩崎登美子	兼務 昭和62年5月1日～昭和62年5月31日
吉井民子	昭和62年6月1日～平成3年3月31日
堀忠夫	平成3年4月1日～平成6年5月15日
加藤誠実	兼務 平成6年5月16日～平成6年9月30日
野尻孝子	兼務 平成6年10月1日～平成7年3月31日
庄司国史	兼務 平成7年4月1日～平成7年5月31日
田口誠一郎	平成7年6月1日～平成10年3月31日
杉田潔	平成10年4月1日～平成12年3月31日
森岡聖次	平成12年4月1日～平成15年3月31日
庄司国史	兼務 平成15年4月1日～平成17年3月31日
松本政信	兼務 平成17年4月1日～平成19年3月31日
松田信治	兼務 平成19年4月1日～平成23年3月31日
鈴村滋生	兼務 平成23年4月1日～平成25年3月31日
雑賀博子	兼務 平成25年4月1日～平成29年3月31日
形部裕昭	兼務 平成29年4月1日～平成31年3月31日
池田和功	兼務 平成31年4月1日～現在に至る

# 人口動態

# 地域福祉課



## 1 人口動態統計

人口動態統計は、出生・死亡・婚姻・離婚及び死産の人口動態事象についてその実態を明らかにするために、各届出書によって作成された人口動態調査票をとりまとめたものである。

届出書は、出生・死亡・婚姻及び離婚については「戸籍法」により、死産については「死産の届出に関する規程」により、市町村に届けられるものである。調査票は、市区町村で作成され、保健所・都道府県を經由して厚生労働省に提出される。これらの調査票を集計して人口動態統計を作成している。

人口動態中の率は下記による。

$$\text{○出生率・死亡率・婚姻率・離婚率} = \frac{\text{年間事件数}}{\text{人口}} \times 1,000$$

$$\text{○死産率（自然死産率・人工死産率）} = \frac{\text{死産（自然＋人工）数}}{\text{出産（出生＋死産）数}} \times 1,000$$

$$\begin{aligned} \text{○乳児死亡率（新生児死亡率・早期新生児死亡率）} \\ = \frac{\text{乳児（新生児・早期新生児）死亡数}}{\text{出生数}} \times 1,000 \end{aligned}$$

乳児死亡とは生後1年未満の死亡、新生児死亡とは生後4週（28日）未満の死亡、早期新生児死亡とは生後1週（7日）未満の死亡をいう。

$$\text{○周産期死亡率} = \frac{\text{妊婦満22週以後の死産数＋早期新生児死亡数}}{\text{出産（出生数＋妊娠満22週以後の死産数）数}} \times 1,000$$

周産期死亡とは妊娠満22週以後の死産に早期新生児死亡を加えたもの。

(1) 人口動態 (実数)

区分	年次	出生			死亡			乳児死亡		
		総数	男	女	総数	男	女	総数	男	女
全国	25	1,029,816	527,657	502,159	1,268,436	658,684	609,752	2,185	1,193	992
	26	1,003,539	515,533	488,006	1,273,004	660,335	612,669	2,080	1,110	970
	27	1,005,677	515,452	490,225	1,290,444	666,707	623,737	1,916	1,042	874
	28	976,978	501,880	475,098	1,307,748	674,733	633,015	1,928	980	948
	29	946,965	484,499	461,616	1,340,397	690,683	649,714	1,761	929	832
県	25	7,122	3,603	3,519	12,773	6,316	6,457	15	7	8
	26	7,140	3,665	3,475	12,609	6,305	6,304	18	10	8
	27	7,030	3,549	3,481	12,549	6,263	6,286	13	8	5
	28	6,658	3,445	3,213	12,619	6,305	6,314	12	6	6
	29	6,464	3,350	3,114	12,722	6,339	6,433	12	7	5
管内	25	104	57	47	402	186	216	-	-	-
	26	106	62	44	376	193	183	-	-	-
	27	102	43	59	410	181	229	-	-	-
	28	106	64	42	401	189	212	-	-	-
	29	79	44	35	371	179	192	-	-	-
吉野川町	25	9	3	6	75	30	45	-	-	-
	26	12	4	8	74	31	43	-	-	-
	27	11	5	6	70	33	37	0	0	0
	28	8	6	2	85	39	46	-	-	-
	29	9	5	4	72	34	38	-	-	-
串本町	25	95	54	41	327	156	171	-	-	-
	26	94	58	36	302	162	140	-	-	-
	27	91	38	53	340	148	192	0	0	0
	28	98	58	40	316	150	166	-	-	-
	29	70	39	31	299	145	154	-	-	-

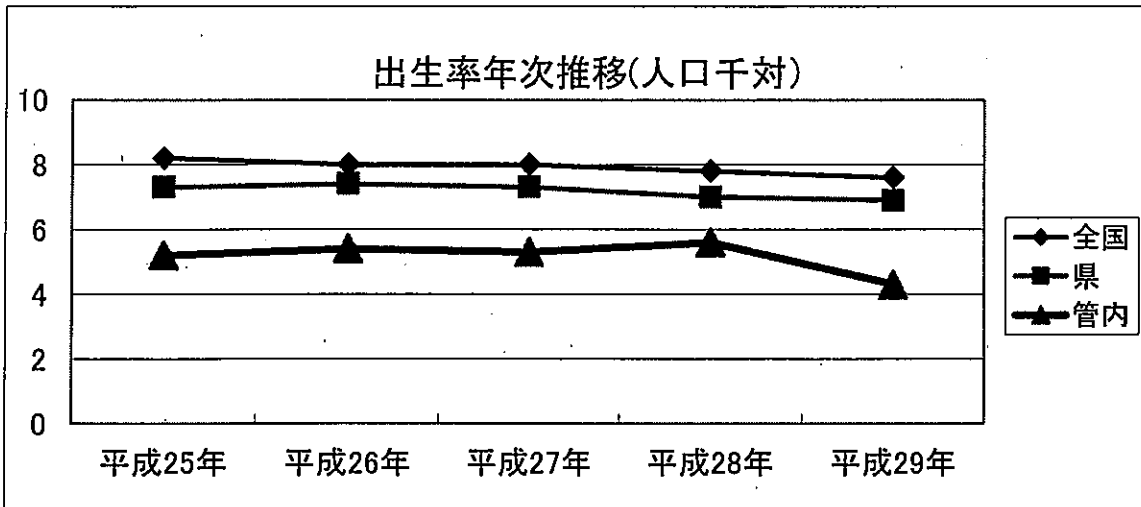
新生児死亡	死産			周産期死亡			婚姻 件数	離婚 件数
	総数	自然	人工	総数	妊娠満22週以後の死産	早期・新生児死亡		
1,026	24,102	10,938	13,164	3,862	3,110	752	660,613	231,383
952	23,524	10,905	12,619	3,750	3,039	711	643,749	222,107
902	22,617	10,862	11,755	3,728	3,063	665	635,156	226,215
874	20,934	10,067	10,867	3,516	2,840	676	620,531	216,798
832	20,358	9,738	10,620	3,308	2,683	625	606,866	212,262
5	173	66	107	24	21	3	4,618	1,961
6	148	61	87	28	22	6	4,419	1,914
10	177	61	116	17	11	6	4,326	1,891
3	155	64	91	20	18	2	4,061	1,771
5	150	55	95	22	19	3	4,040	1,714
-	1	-	1	-	-	-	64	35
-	1	1	-	1	1	-	63	35
-	-	-	-	0	-	-	56	39
-	3	2	1	-	-	-	56	22
-	1	-	1	-	-	-	63	28
-	-	-	-	-	-	-	4	2
-	1	1	-	1	1	-	6	4
0	0	0	0	0	0	0	3	4
-	-	-	-	-	-	-	6	2
-	-	-	-	-	-	-	4	-
-	-	-	1	-	-	-	60	33
-	-	-	-	-	-	-	57	31
0	0	0	0	-	0	0	52	35
-	3	2	1	-	-	-	50	20
-	1	-	1	-	-	-	59	28

(2) 人口動態 (率)

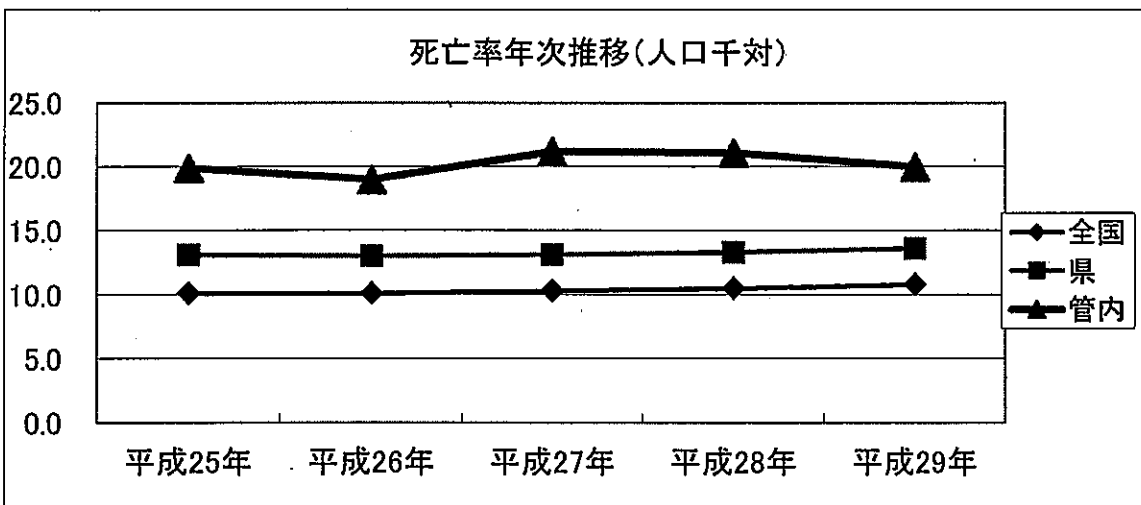
区分	年次	出生率 (人口千対)	死亡率 (人口千対)	乳児死亡率 (出生千対)	新生児死亡率 (出生千対)	死産率	死産の内訳		周産期死亡率 (出産千対)	婚姻率 (人口千対)	離婚率 (人口千対)
							自然死産率	人工死産率			
							(出産千対)				
全国	25	8.2	10.1	2.1	1.0	22.9	10.4	12.5	3.7	5.3	1.84
	26	8.0	10.1	2.1	0.9	22.9	10.6	12.3	3.7	5.1	1.77
	27	8.0	10.3	1.9	0.9	22.0	10.6	11.4	3.7	5.1	1.81
	28	7.8	10.5	2.0	0.9	21.0	10.1	10.9	3.6	5.0	1.73
	29	7.6	10.8	1.9	0.9	21.1	10.1	11.0	3.5	4.9	1.70
県	25	7.3	13.1	2.1	0.7	23.7	9.0	14.7	3.4	4.7	2.01
	26	7.4	13.0	2.5	0.8	20.3	8.4	11.9	3.9	4.6	1.98
	27	7.3	13.1	1.8	1.4	24.6	8.5	16.1	2.4	4.5	1.97
	28	7.0	13.3	1.8	0.5	22.8	9.4	13.4	3.0	4.3	1.87
	29	6.9	13.6	1.9	0.8	22.7	8.3	14.4	3.4	4.3	1.83
管内	25	5.2	19.9	-	-	9.5	-	9.5	-	3.2	1.73
	26	5.4	19.0	-	-	9.3	9.3	-	9.3	3.2	1.77
	27	5.3	21.2	-	-	-	-	-	-	2.8	2.02
	28	5.6	21.1	-	-	27.5	18.3	9.2	-	2.9	1.16
	29	4.3	20.0	-	-	12.5	-	12.5	-	3.4	1.5
古座川町	25	3.1	25.7	-	-	-	-	-	-	1.4	0.68
	26	4.3	26.3	-	-	76.9	76.9	-	76.9	2.1	1.42
	27	3.9	24.9	-	-	-	-	-	-	1.1	1.42
	28	2.9	30.9	-	-	-	-	-	-	2.2	0.73
	29	3.4	26.9	-	-	-	-	-	-	3.4	1.51
串本町	25	5.5	18.9	-	-	10.4	-	10.4	-	3.5	1.91
	26	5.5	17.8	-	-	-	-	-	-	3.4	1.83
	27	5.5	20.6	-	-	-	-	-	-	3.2	2.12
	28	6.0	19.5	-	-	29.7	19.8	9.9	-	3.1	1.23
	29	4.4	18.9	-	-	14.1	-	14.1	-	3.7	1.77

### (3) 出生率・死亡率・主要死因別死亡率年次推移

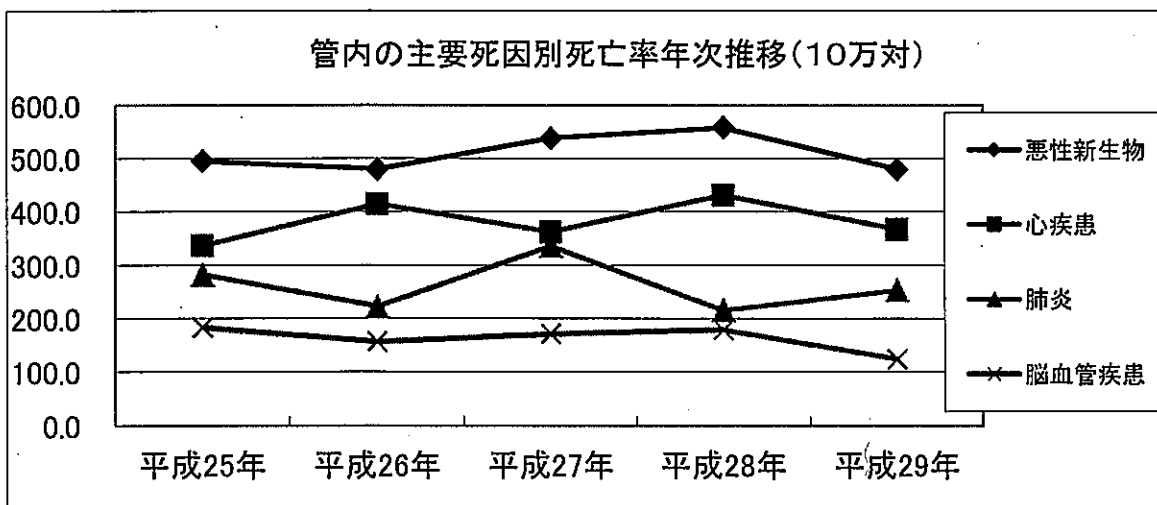
・管内の出生率は、人口千対6未満で推移し、全国・県に比べ低い。



・管内の死亡率は、人口千対20以上となり、全国・県に比べ高い。



・管内の主要死因別死亡率は、悪性新生物、心疾患、肺炎、脳血管疾患の順となっている。



(4) 選択死因別死亡数・死亡率(人口)10万対

区分	年次	全死因		結核		悪性新生物		糖尿病		高血圧性疾患		心疾患		脳血管疾患		大動脈瘤及び解離	
		実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率
全国	25	1,268,436	1,009.1	2,087	1.7	364,872	290.3	13,812	11.0	7,165	5.7	196,723	156.5	118,347	94.1	16,105	12.8
	26	1,273,004	1014.9	2,100	1.7	368,103	293.5	13,669	10.9	6,932	5.6	196,926	157.0	114,207	91.1	16,423	13.1
	27	1,290,444	1029.7	1,956	1.6	370,346	295.5	13,327	10.6	6,726	5.4	196,113	156.5	111,973	89.4	16,887	13.5
	28	1,307,748	1046.0	1,892	1.5	372,986	298.3	13,480	10.8	6,841	5.5	198,006	158.4	109,320	87.4	18,145	14.5
	29	1,340,397	1,075.3	2,306	2	373,334	299.5	13,969	11.2	9,567	7.7	204,837	164.3	109,880	88.2	19,126	15.3
県	25	12,773	1310.1	23	2.4	3,451	353.9	114	11.7	55	5.6	2,304	236.3	1,037	106.4	145	14.9
	26	12,609	1303.9	14	1.4	3,406	352.2	111	11.5	35	3.6	2,239	231.5	1,044	108.0	153	15.8
	27	12,549	1308.7	24	2.5	3,405	365.1	120	12.5	38	4.0	2,090	218.0	942	98.2	136	14.2
	28	12,619	1329.7	16	1.7	3,329	350.8	118	12.4	51	5.4	2,107	222.0	925	97.5	151	15.9
	29	12,772	1,360.2	16	1.7	3,287	350.1	118	12.6	58	6.2	2,205	234.8	895	95.3	158	16.8
管内	25	402	1991.8	-	-	100	495.5	3	14.9	-	-	68	336.9	37	183.3	5	24.8
	26	376	1901.1	-	-	95	480.3	1	5.1	1	5.1	82	414.6	31	156.7	4	20.2
	27	410	2122.2	1	5.2	104	538.3	6	31.1	-	-	70	362.3	33	170.8	2	10.4
	28	401	2111.4	1	5.3	106	558.1	3	15.8	1	5.3	82	431.8	34	179.0	7	35.9
	29	371	2,001.6	2	10.8	89	480.2	2	10.8	3	16.2	68	366.9	23	124.1	3	16.2
管内	25	75	2568.5	-	-	15	513.7	-	-	-	-	8	274.0	11	376.7	-	-
	26	74	2632.5	-	-	13	462.5	-	-	1	-	14	498.0	10	355.7	-	-
	27	70	2485.8	-	-	15	532.7	-	-	-	-	9	319.6	12	426.1	1	35.5
	28	85	3092.0	-	0.0	24	873.0	1	36.4	-	0.0	13	472.9	9	327.4	2	72.8
	29	72	2,685.6	-	0.0	23	857.9	1	37.3	2	74.6	12	447.6	3	111.9	-	0.0
管内	25	327	1894.2	-	-	85	492.4	3	17.4	-	-	60	347.6	26	150.6	5	29.0
	26	302	1779.9	-	-	82	483.3	1	5.9	-	-	68	400.8	21	123.8	4	23.6
	27	340	2060.1	1	6.1	89	539.3	6	36.4	-	-	61	369.6	21	127.2	1	6.1
	28	316	1945.5	1	6.2	82	504.8	2	12.3	1	6.2	69	424.8	25	153.9	5	30.8
	29	299	1,886.0	2	12.6	66	416.3	1	6.3	1	6.3	56	353.2	20	126.2	3	18.9

肺炎		慢性閉塞性肺疾患		喘息		肝疾患		腎不全		老衰		不慮の事故		自殺		その他の死因	
実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率	実数	率
122,969	97.8	16,443	13.1	1,728	1.4	15,930	12.7	25,101	20.0	69,720	55.5	39,574	31.5	26,063	20.7	231,797	184.4
119,650	95.4	16,184	12.9	1,550	1.2	15,692	12.5	24,776	19.8	75,389	60.1	39,029	31.1	24,417	19.5	237,957	189.7
120,953	96.5	15,756	12.6	1,511	1.2	15,659	12.5	24,560	19.6	84,810	67.7	38,306	30.6	23,152	18.5	248,409	198.2
119,300	95.4	15,686	12.5	1,454	1.2	15,773	12.6	24,612	19.7	92,806	74.2	38,306	30.6	21,017	16.6	258,124	206.5
96,841	77.7	18,523	14.9	1,794	1.4	17,018	13.7	25,134	20.2	101,396	81.3	40,329	32.4	20,465	16.4	285,878	229.3
1,356	139.1	210	21.5	16	1.6	156	16.0	287	29.4	818	83.9	381	39.1	208	21.3	2,212	226.9
1,308	135.3	185	19.1	16	1.7	142	14.7	285	29.5	906	93.7	359	37.1	168	17.4	2,238	231.4
1,267	132.1	193	20.1	14	1.5	142	14.8	278	29.0	989	108.1	336	35.0	184	19.2	2,391	249.3
1,202	126.7	195	20.5	8	0.8	137	14.4	279	29.4	1,080	113.8	340	35.8	206	21.7	2,475	260.8
1,089	116.0	221	23.5	18	1.9	141	15.0	259	27.6	1,184	126.1	406	43.2	179	19.1	2,538	270.3
57	282.4	2	9.9	1	5.0	3	14.9	8	39.6	32	158.5	13	64.4	3	14.9	70	346.8
44	222.5	3	15.2	-	-	2	10.1	12	60.7	29	146.6	11	55.6	4	20.2	57	288.2
65	336.4	2	10.4	-	-	6	31.1	9	46.6	36	186.3	10	51.8	6	31.1	60	310.6
41	215.9	-	0.0	1	5.3	2	10.5	8	42.1	32	168.5	8	42.1	5	26.3	70	368.6
47	253.6	3	16.2	1	5.4	3	16.2	8	43.2	34	183.4	10	54.0	6	32.4	69	372.3
11	376.7	-	-	-	-	1	34.2	2	68.5	10	342.5	5	171.2	2	68.5	10	342.5
11	391.3	-	-	-	-	-	0.0	3	106.7	9	320.2	-	-	1	35.6	12	426.9
9	319.6	1	35.5	-	-	2	71.0	-	-	9	319.6	4	142.0	2	71.0	6	213.1
8	291.0	-	0.0	-	0.0	-	0.0	2	72.8	4	145.5	2	72.8	1	36.4	19	691.2
5	186.5	-	0.0	-	0.0	1	37.3	3	111.9	7	261.1	1	37.3	1	37.3	13	484.9
46	266.5	2	11.6	1	5.8	2	11.6	6	34.8	22	127.4	8	46.3	1	5.8	60	347.6
33	194.5	3	17.7	-	-	2	11.8	9	53.0	20	117.9	11	64.8	3	17.7	45	265.2
56	339.3	1	6.1	-	-	4	24.2	9	54.5	27	163.6	6	36.4	4	24.2	54	327.2
33	203.2	-	0.0	1	6.2	2	12.3	6	36.9	28	172.4	6	36.9	4	24.6	51	314.0
42	264.9	3	18.9	1	6.3	2	12.6	5	31.5	27	170.3	9	56.8	5	31.5	56	353.2

(5) 悪性新生物部位別死亡者数

区分	年	総数	食道	胃	結腸	直腸等	肝等	胆のう等	膵	気管・肺	乳房	子宮	白血病	その他
管内	25	100	3	18	8	5	7	5	3	24	2	1	4	20
	26	95	1	12	8	5	10	6	5	23	2	0	6	17
	27	104	0	15	12	5	12	8	4	18	6	2	3	21
	28	106	2	10	10	8	16	3	18	15	2	1	1	20
	29	89	5	9	15	2	11	5	6	11	3	1	2	19
高松川町	25	15	-	5	-	1	-	-	1	3	-	-	-	5
	26	13	-	2	-	-	1	1	4	3	-	-	-	2
	27	15	-	1	3	1	2	1	-	4	-	-	1	2
	28	24	-	3	-	1	4	1	2	3	-	1	1	8
	29	23	-	1	4	-	3	1	2	4	1	1	-	6
串本町	25	85	3	13	8	4	7	5	2	21	2	1	4	15
	26	82	1	10	8	5	9	5	1	20	2	-	6	15
	27	89	-	14	9	4	10	5	4	14	6	2	2	19
	28	82	2	7	10	7	12	2	16	12	2	-	-	12
	29	66	5	8	11	2	8	4	4	7	2	-	2	13



## (6) 主要死因別標準化死亡比(SMR)

支所管内では総死亡(男女)、心疾患(男)、肺炎(女)、老衰(女)が、古座川町では脳血管疾患(女)、老衰(男女)が、串本町では総死亡(男女)、心疾患(男)、肺炎(女)が有意に高くなっている。

H23年～27年

		総死亡	悪性新生物	心疾患	肺炎	脳血管疾患	老衰
支所管内	男	107.4	103.8	139.7	115.3	84.3	122.9
	女	108.3	100.4	107.5	142.6	105.0	123.8
古座川町	男	94.0	83.8	107.5	104.7	89.6	204.4
	女	113.1	90.7	89.3	112.0	165.8	232.4
串本町	男	110.4	108.1	146.9	117.9	83.1	102.4
	女	107.2	102.6	111.8	150.0	90.6	97.2

標準化死亡比・・・性、地域ごとに「全国の年齢階級別死亡率で死亡するとしたときのその地域の期待死亡数」に対する「実際の死亡数」の比を100倍して算出している。したがって、年齢構成の違いの影響を除いて死亡状況を表すものであり、地域比較に用いている。標準化死亡比が100より大きい場合、その地域の死亡率は全国より高いと判断され、100より小さい場合、全国より低いと判断される。(人口動態統計特殊報告、用語の解説等より)

人口の少ない市町村の場合、又は稀な疾患の場合、単年だと比較的大きな変動として表される。よって、過去5年分の人口と死亡の情報を用いることにより、単年の結果のみに影響されない値を算出している。

\*支所においては、平成23年～27年の算出が最新

# 1 障害福祉

## (1) 障害福祉サービス等

### ① 障害者総合支援法に基づく指定事業所（平成31年3月31日現在）

#### ア 居宅介護

事業所名	所在地
串本町社会福祉協議会居宅介護事業所	串本町サンゴ台 783-7
社会福祉法人古座川町社会福祉協議会	古座川町川口 254-1
ヘルプセンターにしき園	串本町二色 160
NPO法人あいらんど	串本町二色 505-1
串本タクシー指定訪問介護事業所	串本町串本 1804
ホームヘルプはーとふれんど	串本町古座 1035-87
もみじ介護ステーション	串本町出雲 1044-4
NPO法人くまさん	串本町潮岬 207-1
訪問介護ステーション華	串本町串本 2418

#### イ 重度訪問介護

事業所名	所在地
串本町社会福祉協議会居宅介護事業所	串本町サンゴ台 783-7
社会福祉法人古座川町社会福祉協議会	古座川町川口 254-1
ヘルプセンターにしき園	串本町二色 160
NPO法人あいらんど	串本町二色 505-1
ホームヘルプはーとふれんど	串本町古座 1035-87
もみじ介護ステーション	串本町出雲 1044-4
NPO法人くまさん	串本町潮岬 207-1
訪問介護ステーション華	串本町串本 2418

#### ウ 同行援護

事業所名	所在地
ホームヘルプはーとふれんど	串本町古座 1035-87
NPO法人くまさん	串本町潮岬 207-1

エ 行動援護

事業所名	所在地
ホームヘルプはーとふれんど	串本町古座 1035-87

オ 生活介護

事業所名	所在地
古座あさかぜ園	串本町上田原 1237
多機能型事業所ふわり	串本町上野山 143-1

カ 短期入所 (ショートステイ)

事業所名	所在地
ショートステイにしき園	串本町二色 160・165
古座あさかぜ園	串本町上田原 1237

キ 施設入所支援

事業所名	所在地
古座あさかぜ園	串本町上田原 1237

ク 就労移行支援

事業所名	所在地
古座あさかぜ園	串本町上田原 1237

ケ 就労継続支援B型

事業所名	所在地
つばさ福祉会 エコ工房四季	串本町古座 1004
きらり福祉会 With	串本町串本 1323-5

コ 就労定着支援

事業所名	所在地
古座あさかぜ園	串本町上田原 1237

サ 共同生活援助（グループホーム）

事業所名	所在地
なぎさの家 なぎさの家 第2なぎさの家 第3なぎさの家 第4なぎさの家 しおさいの家 第2しおさいの家	串本町くじの川 1061-50 2F 串本町くじの川 1061-50 1F 右 串本町くじの川 1061-50 1F 中央 串本町くじの川 1061-50 1F 左 串本町サンゴ台 1060-45 串本町サンゴ台 1060-218
ミサキハイツ	串本町潮岬 430-1
サンマリンハイツ	串本町串本 2113-2

シ 指定一般相談支援事業所

事業所名	所在地
東牟婁圏域障害児者相談支援事業所 とも（地域移行支援・地域定着支援）	串本町上田原 1237

③ 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業所（平成31年3月31日現在）

ア 児童発達支援

事業所名	所在地
多機能型事業所 ふわり	串本町上野山 143-1
通園らっこ	串本町津荷 250-1

イ 放課後等デイサービス

事業所名	所在地
多機能型事業所 ふわり	串本町上野山 143-1

(2) 知的障害者（児）

○ 療育手帳交付者数（平成31年3月31日現在）

	A1	A2	B1	B2	合計（人）
管内	41	57	79	88	265
古座川町	2	11	9	17	39
串本町	39	46	70	71	226

「A1：最重度」「A2：重度」「B1：中度」「B2：軽度」

(3) 身体障害者

○ 身体障害者手帳交付者数 障害区分別代表部位 (平成31年3月31日現在)

部 位	件 数	古座川町	串本町
視覚障害	88	15	73
聴覚・平衡機能障害	140	39	101
音声・言語・咀嚼障害	18	5	13
肢体不自由	906	196	710
内部障害	400	77	323
合計	1,552	332	1,220

※ 重複障害の場合はそれぞれの障害にカウントされている。

(4) 特別障害者手当等

○ 特別障害者手当等受給者数 (平成31年3月31日現在)

手 当 区 分	受給者数 (人)
特 別 障 害 者 手 当	9
障 害 児 福 祉 手 当	9
経 過 的 福 祉 手 当	3

(5) 障害者等用駐車区画利用証制度

障害のある方などのための駐車区画の適正利用のため、県が利用証を発行する制度が平成28年1月から始まった。

公共施設などの不特定多数の方が利用する施設の駐車場のうち、制度の対象として県に登録された障害者等用駐車区画 (登録障害者等用駐車区画) が対象。

なお、平成28年9月1日からは、古座川町・串本町の両町でも交付申請事務を開始している。

○ 串本支所での障害者等用駐車区画利用証交付件数

年度	長期	短期
平成27年度	28	2
平成28年度	34	3
平成29年度	9	0
平成30年度	6	0

(6) あいサポート運動

和歌山県では、平成28年度から「あいサポート運動」への取り組みを開始し、「あいサポーター養成」、「あいサポート企業・団体の募集」及び「ヘルプマークの交付」を行っている。

なお、平成30年7月からは、古座川町・串本町の両町でも交付事務を開始している。

○ 串本支所でのヘルプマーク交付件数

年度	内部障害	聴覚障害	視覚障害	肢体不自由	その他の身体障害	難病	知的障害	発達障害	その他	計
平成28年度	2	1	1	1	1	2	0	0	0	8
平成29年度	0	1	0	0	0	1	0	0	0	2
平成30年度	1	3	0	1	0	0	5	3	2	15

(7) 手話通訳設置

① 手話通訳者活動状況

串本支所においては、平成29年度は専属の手話通訳者が不在となっていたが、平成30年度に設置され、身体障害者の社会参加の促進に寄与するため、また聴覚障害者の方の日常生活を支援するために、活動を行っている。

(平成30年度)

活動内容	活動の場所			
	庁内	庁外	合計	
手話通訳に関する業務	1	13	14	
内 訳	①福祉関係に関する通訳	0	0	0
	②日常生活に関する通訳	0	0	0
	③保健・医療に関する通訳	0	1	1
	④職業に関する通訳	0	0	0
	⑤居住に関する通訳	0	0	0
	⑥教育に関する通訳	0	0	0
	⑦警察・裁判に関する通訳	0	0	0
	⑧大会・会議に関する通訳	1	11	12
	⑨その他の通訳に関する通訳	0	1	1
講習会における講師に関する業務	4	20	24	
手話法の指導・人材養成に関する業務	28	31	59	
各種相談対応	3	3	6	
研修会等への参加	4	75	79	
手話通訳派遣に関する事務	1	3	4	
その他	18	15	33	
合計	59	160	219	

② 手話講習会

平成29年12月に和歌山県手話言語条例が施行され、県の責務として、手話取得の機会の提供が求められている。これに伴い、県では平成30年度から「県職員・市町村職員・事業所等職員向け手話講座」及び「はじめての手話講座」を開催することとなった。

なお、従来より各振興局で開催している「スキルアップ講座」については、平成31年度から串本支所でも開催する予定である。

○ 串本支所が開催した手話講習会の受講者数

年度	県職員・市町村職員・事業所等職員向け手話講座	はじめての手話講座	スキルアップ講座
平成30年度	22	12	

## 2 児童福祉

児童福祉法に基づいて、様々な問題から家庭で暮らすことのできない児童等への施設サービスや、保育所における保育サービス・障害児に対する在宅・施設サービス等が実施されている。

### (1) 母子保護の実施（児童福祉法第23条）

母子生活支援施設入退所状況

(平成30年度)

前年度末入所世帯	入所世帯	退所世帯	当年度末入所世帯
1世帯	0世帯	0世帯	1世帯

### (2) 助産施設への入所（児童福祉法第22条）

助産施設入所状況

(平成30年度)

施設名	入所者数
くしもと町立病院	0名

### (3) 里親制度（児童福祉法第6条の4）

里親には、養育里親、養子親、親族里親、専門里親の4種がある。

### (4) 保育所等の状況

#### ① 幼保連携型認定こども園

(平成31年4月1日現在)

町名	施設名	定員	設置主体	延長保育
串本町	くしもとこども園	195	串本町	午後7時まで
	上野山こども園	160	(福)杉の子会	午後7時まで

#### ② 認定こども園（幼稚園型）

(平成31年4月1日現在)

町名	施設名	定員	設置主体	延長保育
串本町	潮岬こども園	70	串本町	なし

#### ③ 保育所

(平成31年4月1日現在)

町名	施設名	定員	設置主体	延長保育
古座川町	高池保育所	60	古座川町	午後7時まで

#### ④ へき地保育所

(平成31年4月1日現在)

町名	施設名	定員	設置主体	延長保育
古座川町	三尾川保育所	30	古座川町	なし
串本町	大島保育所	40	H31.3.31閉園	
	和深保育所	40	串本町	午後5時まで

### 3 母子・父子・寡婦福祉

#### (1) 母子父子寡婦福祉資金貸付

母子父子寡婦福祉資金は、目的別に資金の貸付を行うが、母子家庭等の児童が高等学校、大学等に就学するための授業料、書籍代、交通費等に利用できる修学資金の貸付が多い状況である。

なお、貸付には、上記資金のほか、事業開始資金、事業継続資金、技能習得資金、修業資金、就職支度資金、医療介護資金、生活資金、住宅資金、転宅資金、結婚資金がある。

#### ○ 母子父子寡婦福祉資金貸付状況（平成30年度）

資金別	母子福祉資金				父子福祉資金				寡婦福祉資金			
	新規分		継続分		新規分		継続分		新規分		継続分	
	人数	貸付額 (千円)	人数	貸付額 (千円)	人数	貸付額 (千円)	人数	貸付額 (千円)	人数	貸付額 (千円)	人数	貸付額 (千円)
計	4	1,336	2	1,440	2	132	1	540	0	0	0	0
修学	2	976	2	1,440	0	0	1	540	0	0	0	0
就職支度	1	160			0	0			0	0		
就学支度	1	200			1	132			0	0		

#### (2) 自立支援教育訓練給付金等受給及び高等職業訓練促進資金貸付

高等職業訓練促進給付金は、看護師・准看護師の資格取得のための受給が多い。

なお、平成28年度から開始された高等職業訓練促進資金貸付事業は、管内では利用実績がない。

#### ○ 自立支援教育訓練給付金等受給及び高等職業訓練促進資金貸付状況（平成30年度）

給付金名	受給（借受）者数	取得資格
自立支援教育訓練給付金	0	
高等職業訓練促進給付金	1	准看護師
高等職業訓練終了支援給付金	1	准看護師
高等職業訓練促進資金貸付	0	

#### (3) 児童扶養手当

児童扶養手当の管内の受給者数は、ほぼ同数で推移している。

#### ○ 支給者数（単位:人）

町別	平成30年度末	平成29年度末	平成28年度末	平成27年度末
古座川町	21	22	23	24
串本町	178	193	205	200
合計	199	215	227	224



(4) ひとり親家庭特別相談事業相談者数 (単位: 人)

町 別	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
古 座 川 町	0	0	0	0
串 本 町	0	1	0	0
合 計	0	1	0	0

(5) 日常生活支援事業支援員登録数 (単位: 人) (平成31年3月31日現在)

町 別	生活援助	子育て支援	備 考
古 座 川 町	1	0	
串 本 町	2	5	※生活援助の2名は子育ても兼務
合 計	3	5	

(6) 日常生活支援事業利用登録数 (単位: 人)

町 別	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
古 座 川 町	0	0	0	0
串 本 町	2	2	0	0
合 計	2	2	0	0

(7) 母子・父子自立支援プログラム策定事業見守り支援員登録数 (平成31年3月31日現在)

町 別	人 数
古 座 川 町	1
串 本 町	0
合 計	1

(8) 母子・父子自立支援プログラム策定事業利用登録数 (単位: 人)

町 別	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成27年度
古 座 川 町	0	0	0	0
串 本 町	0	0	0	0
合 計	0	0	0	0

## 4 老人福祉

我が国では、急速な高齢化とともに介護問題が老後の最大の不安要因であり、わが国でも新しい高齢者介護システムとして、社会保険方式による「介護保険制度」が平成12年4月より開始された。本県では、全国平均を相当上回るペースで高齢化が進んでいる。

こうした超高齢化社会を目前に控え、高齢者が安心して暮らせるように、平成15年3月に策定した「わかやま長寿プラン2003」を皮切りに数度の改定を行い、平成30年3月には「わかやま長寿プラン2018」策定し、高齢者の保健・福祉の向上並びに介護保険制度の円滑な実施を図るための施策を推進している。

### (1) 管内における高齢化の状況

当管内は、県下でも最も高齢化の進んだ地域であり、県下30市町村中、古座川町が65歳以上人口割合52.3%で県内第1位となっており、串本町が44.6%で県内第6位であり、下表のとおり年々高齢化は進行している。

(人口単位：人)

	平成31年1月1日現在			平成30年1月1日現在		
	総人口 (人)	65歳以上人口 (人)	(割合) (%)	総人口 (人)	65歳以上人口 (人)	(割合) (%)
県全体	964,598	308,220	(32.0)	975,074	307,043	(31.5)
管内計	18,989	8,682	(45.7)	19,420	8,753	(45.1)
古座川町	2,744	1,435	(52.3)	2,802	1,458	(52.0)
串本町	16,245	7,247	(44.6)	16,618	7,295	(43.9)

※ 住民基本台帳より引用

### (2) 老人の生活状況

管内の65歳以上高齢者8,682人のうち、一人暮らしの高齢者は2,985人で、全体の34.4%を占めている。

(平成31年1月1日現在)

	65歳以上 老人数	在宅老人数		
		総数	一人暮らし	同居
管内計	8,682	8,309	2,985	5,324
古座川町	1,435	1,346	427	919
串本町	7,247	6,963	2,558	4,405

(3) 在宅福祉サービスの状況

これまで、高齢者の介護状態の進行を遅らせるための介護予防施策や、自立した生活を確保する為の生活支援施策の推進を図るため、市町村が実施主体である「介護予防・地域支え合い事業」を国・県の補助により行っていたが、平成18年4月より介護保険者（市町村）の自主性を拡大した「地域支援事業」に事業内容の大半を移管し、現在に至っている。

また、介護保険へ移行しなかった事業についても、三位一体の改革による一般財源化が図られており、市町村の自主性の向上を促している。

管内の生活支援ハウス（旧称：高齢者生活福祉センター）（平成31年3月31日現在）

施設名	定員	実施主体	認可年月日
古座川町高齢者生活福祉センターささゆり	10	古座川町	平成10年10月1日

県単独補助事業実施状況

（平成31年3月31日現在）

事業名	串本町	古座川町
高齢者居宅改修補助事業	実施せず	実施せず

## 5 介護保険制度

我が国では、平均寿命の大幅な伸びと出生率の低下により、世界でも例を見ないほどのスピードで高齢化が進んでおり、介護の問題が老後の主要な不安要因の一つとなっている。そこで、平成12年4月より、介護を社会全体で支え、利用者の希望を尊重した総合的なサービスが受けられるよう、新しい高齢者介護システムとして社会保険方式による「介護保険制度」が開始された。

開始から6年経過した平成18年4月に介護予防や地域性を重視した大きな改正が行われ、介護保険によって提供されるサービスは、以下の4つに大別されるようになった。

- ① 在宅で生活することが困難な人が利用する施設サービス
- ② 在宅で暮らしている方に対して、可能な限り自立した生活を送れるよう支援する居宅サービス
- ③ 主に認知症の方を対象とし、暮らし慣れた地域で生活することを支える地域密着型サービス
- ④ 高齢者の方が要介護・要支援状態になることを未然に防止することを目的とする介護予防サービス、高齢者の権利の擁護などの包括的地域ケア、保険者の裁量による福祉サービスを包含する地域支援事業

なお、居宅サービスと地域密着型サービスには従前からあった介護給付に加えて、予防給付が新設され、要支援者に対して、状態の悪化防止や改善に主眼をおいたサービスが行われるようになった。

### (1) 要介護・要支援認定者数

要支援または要介護の認定を受けている65歳以上の高齢者を要援護老人とすると、その数は2,023人であり、管内の65歳以上人口に占める割合は 23.2 %を占め、65歳以上高齢者のおおよそ4人に1人が要援護老人の状態である。

(平成31年3月31日現在) (単位：人)

	65歳以上人口	要援護老人割合 (%)	総計	要支援					要介護	
				要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5
管内計	8,689	23.2	2,023	311	305	315	351	326	255	160
古座川町	1,406	21.4	301	49	29	67	37	48	44	27
串本町	7,283	23.6	1,722	262	276	248	314	278	211	133

※ 厚生労働省「介護保険事業状況報告」(平成31年3月31日現在分)より引用。  
上表からは2号被保険者は除いている。

(2) 介護保険サービス整備状況

①施設サービス

(平成31年3月31日現在)

ア) 介護老人保健施設

施設名	所在地	定員
あじさい苑	古座川町	80

イ) 介護老人福祉施設

施設名	所在地	定員
古座川園	古座川町	50
にしき園	串本町	70

(介護保険施設には、このほか介護療養型医療施設、介護医療院があるが、管内には該当する施設はない。)

②居宅サービス事業所数

(平成31年3月31日現在)

サービス名	合計	串本町	古座川町
	37	26	11
居宅介護支援	7	6	1
訪問介護	14	12	2
訪問入浴介護・介護予防訪問入浴介護	1	-	1
訪問看護・介護予防訪問看護	2	1	1
通所介護	4	3	1
通所介護(リハビリテーション・介護予防通所リハビリテーション)	1	-	1
訪問リハビリテーション・介護予防訪問リハビリテーション	-	-	-
短期入所生活介護・介護予防短期入所生活介護	5	3	2
短期入所療養介護・介護予防短期入所療養介護	1	-	1
福祉用具貸与・介護予防福祉用具貸与	-	-	-
特定福祉用具販売・介護予防特定福祉用具販売	-	-	-
介護予防支援	2	1	1

\* 保険医療機関のみなし指定を除く。

③地域密着型サービス事業所数

(平成31年3月31日現在)

	合計	串本町	古座川町
合計	5	4	1
認知症対応型共同生活介護・介護予防認知症対応型共同生活介護	2	1	1
小規模多機能型居宅介護・介護予防小規模多機能型居宅介護	1	1	0
地域密着型介護老人福祉施設入居者生活介護	2	2	0

地域密着型サービスにはこの他に以下のようなサービスが規定されている。

- 1) 夜間対応型訪問介護、2) (介護予防) 認知症対応型通所介護
- 3) 地域密着型特定施設入居者生活介護、4) 地域密着型通所介護

(3) 介護保険サービス利用状況

①施設介護サービス受給者数

介護保険の給付による施設入所者は管内で305人で、65歳以上人口に占める割合は3.5%である。

(平成31年3月31日現在)

	65歳以上 人口	施設 入所者 割合%	総計	施設		
				介護老人 福祉施設	介護老人 保健施設	介護療養型 医療施設
管内計	8,689	3.5	305	142	153	10
古座川町	1,406	5.1	72	28	43	1
串本町	7,283	3.2	233	114	110	9

②居宅介護（支援）サービス受給者数

居宅における介護保険サービスの受給者は、管内で888人（65歳以上）である。

65歳以上人口に占める割合は、10.2%である。

(平成31年3月31日現在)

	65歳 以上 人口	受給 割合 (%)	総計	要支援					要介護		
				1	2	1	2	3	4	5	
管内計	8,689	10.0	873	34	71	205	265	177	82	39	
古座川町	1,406	10.2	143	12	9	55	26	25	8	8	
串本町	7,283	10.0	730	22	62	150	239	152	74	31	

※ 厚生労働省「介護保険事業状況報告」（平成31年3月31日現在分）より引用。

上表からは2号被保険者は除いている。

#### (4) 医療と介護の連携

高齢者が住み慣れた地域で、必要な医療や介護を受けながら自分らしい生活を続けられるように、医療と介護の関係者が連携を図るための取り組みを平成23年度から実施している。

##### 【平成30年度の取り組み】

地域で暮らしている人々が、病院に入院し退院した後、自分の生活の場に戻り安心して日常生活を送り続けられるようにするため、入退院時に使用する病院とケアマネジャーとの連携マニュアルを策定し平成27年1月1日から運用している入退院支援ルールのメンテナンス会議や意見交換会を実施している。

##### 串本支所管内の医療と介護の連携意見交換会の開催状況

1	平成30年7月19日	第1回医療と介護の連携意見交換会
2	平成31年2月22日	第2回医療と介護の連携意見交換会（メンテナンス協議）

##### 〈医療と介護の連携意見交換会の構成メンバー〉

管内各病院  
介護支援専門員代表  
地域包括支援センター  
串本町、古座川町  
東牟婁振興局健康福祉部串本支所

その他、管内の在宅医療・介護の連携を推進するために、在宅医療・介護連携推進事業等のあり方検討会を開催。

## 6 精神保健福祉

精神保健施策については、「精神保健及び精神障害者福祉に関する法律」の改正により、平成 26 年 4 月 1 日から保護者制度が廃止され、医療保護入院の要件を精神保健指定医 1 名の診断と家族等のいずれかの者の同意に変更し、また、病院の管理者に退院後生活環境相談員の設置、退院促進のための体制整備などが義務づけられた。

精神障害者福祉については、平成 25 年 4 月に、障害者自立支援法が「障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律」となり、障害福祉サービスの充実等により、障害のある人々の日常生活と社会生活を総合的に支援する施策がすすめられている。

管内では、関係機関との緊密な連携のもと、精神障害者の早期治療並びに社会復帰等の促進を図るとともに、地域住民の精神保健の向上を図るために諸事業を実施している。

### (1) 精神保健指定医による診察（精神保健福祉法第 27 条）

保健所への通報に基づき、自傷他害の怖れがあると認められた者については、精神保健福祉法第 27 条により、精神保健指定医による診察を実施している。

通報及び診察の状況(件)

年度	申請・通報件数 合計	一般からの申請(法第22条)				警察官通報(法第23条)				検察官通報(法第24条)				精神病院管理者からの届け出 (法第25条の2)								
		件数	診察不要 (内受診支援)	入院措置	措置非該当	精神障害者で なかった者	件数	診察不要 (内受診支援)	入院措置	措置非該当	精神障害者で なかった者	件数	診察不要 (内受診支援)	入院措置	措置非該当	精神障害者で なかった者	件数	診察不要 (内受診支援)	入院措置	措置非該当	精神障害者で なかった者	
H26	3	0	0	0	0	0	3	3(2)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H27	7	0	0	0	0	0	7	4(3)	1	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H28	6	0	0	0	0	0	3	2(1)	0	1	0	3	3(0)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H29	5	0	0	0	0	0	5	4(4)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
H30	2	0	0	0	0	0	2	1(1)	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0



(2) 障害者自立支援医療（障害者総合支援法第 58 条）受給者数

平成 18 年 4 月より障害者自立支援法が施行され、通院医療費公費負担制度（精神保健福祉法第 32 条）が、障害者自立支援法（現障害者総合支援法）に基づく自立支援医療制度となった。その為、利用者は原則 1 割の自己負担となるが、利用者の属する世帯の収入等に応じての負担軽減措置が設けられている。

また、平成 22 年度からは、利用者の手続きに係る負担軽減のため、再認定申請時治療方針に変更がない場合に限り、診断書の提出が 2 年に 1 度となった。

管内 2 町においては、精神障害者保健福祉手帳 1.2 級所持者に対し、自己負担分の医療費助成を実施している。

自立支援医療受給状況

	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
串本町	246	259	260	247	257
古座川町	25	21	20	20	23
合計	271	280	280	267	280

※年度末

(3) 精神障害者保健福祉手帳所持者数（精神保健福祉法第 45 条）

精神保健福祉法により平成 7 年 10 月から施行された制度で、精神障害者に対する各種の支援策を講じることで、社会復帰と社会参加の促進を図ることを目的としている。

手帳の有効期限は 2 年間で、必要に応じ更新できる。また、平成 18 年 10 月からは、写真の添付が必要となった。

なお、平成 14 年度から自立支援医療（精神通院医療）申請とともに、市町村に窓口業務が移管されている。手帳所持者に対して、各町単独の福祉制度が実施されており、徐々に手帳申請者が増加している。

交付状況

年度	H26年度			H27年度			H28年度			H29年度			H30年度		
	計	串本町	古座川町	計	串本町	古座川町	計	串本町	古座川町	計	串本町	古座川町	計	串本町	古座川町
1級	35	29	6	37	31	6	36	30	6	38	33	5	38	34	4
2級	128	108	20	136	119	17	138	123	15	140	125	15	145	129	16
3級	82	79	3	82	81	1	82	79	3	84	79	5	76	73	3
計(人)	245	216	29	255	231	24	256	232	24	262	237	25	259	236	23

1 級：日常生活を送ることが困難な程度

2 級：日常生活が著しく制限されるか、又は日常生活に著しく制限を加えることを必要とする程度

3 級：日常生活もしくは社会生活が制限を受けるか、又は日常生活もしくは社会生活に制限を加えることを必要とする程度

#### (4) 精神保健福祉に関する相談

こころの健康相談として、嘱託医による相談指導を毎月1回実施している。また、保健師による相談は随時受け付け、必要に応じ訪問指導を実施している。

##### こころの健康相談・保健師による相談等の状況

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
こころの健康相談 (嘱託医)		10(17)	11(12)	12(13)	12(14)	12(12)
保健師	面談相談	11(33)	20(31)	19(33)	8(16)	14(20)
	電話相談	21(40)	10(37)	25(58)	23(60)	25(167)
	家庭訪問	37(71)	27(65)	13(22)	15(39)	16(46)

( )延べ

#### (5) 精神保健福祉地域啓発事業

平成18年4月に地域の枠を越え、精神障害にかかわる医療保健福祉に携わる人や家族などで発足された「紀南こころの医療・保健・福祉をなんとかしよらネットワーク(通称:なんなんネット)」と共催し、東牟婁振興局健康福祉部として、一般向け講演会「こころのフェスティバル in 熊野」を開催している。

##### ・平成30年度(那智勝浦町体育文化会館)

内 容:第1部 講演会「発達障害について知ってください」

講師 和歌山県発達障がい者支援センターポラリス

所長 辻 幸代氏

第2部 映画「夜明け前」上映会

～呉秀三と無名の精神障害者の100年～

##### ・平成29年度(那智勝浦町体育文化会館)

内 容:講演会「いのちを守り、こころに寄り添う」

～生きる・つながる・支え合う～

講師 NPO法人 白浜レスキューネットワーク

代表 藤藪 庸一氏

## 7 難病対策

平成26年12月31日以前は、特定疾患治療研究事業において56疾病を対象に医療費助成が行われていたが、平成27年1月1日から難病法が施行され、同法により指定難病とされた疾病について、医療費助成を行っている。

(表1) (平成31年3月31現在 331疾患)

特定疾患治療研究事業で対象となっていた疾病は、その多くが指定難病に指定され、平成27年1月1日から国指定4疾患、県指定2疾患となった。

なお、特定疾患治療研究事業の受給者証所持者は管内にはいない。

(1) 特定医療費(指定難病)受給者証所持者数 ※複数疾病3名含

(平成31年3月31日現在)

No	疾患名	患者数	No	疾患名	患者数
1	球脊髄性筋萎縮症	-	53	シェーグレン症候群	2
2	筋萎縮性側索硬化症	3	54	成人スチル病	1
3	脊髄性筋萎縮症	-	55	再発性多発軟骨炎	-
4	原発性側索硬化症	-	56	ベーチェット病	8
5	進行性核上性麻痺	-	57	特発性拡張型心筋症	2
6	パーキンソン病	28	58	肥大型心筋症	-
7	大脳皮質基底核変性症	-	59	拘束型心筋症	-
8	ハンチントン病	-	60	再生不良性貧血	-
9	神経有棘赤血球症	-	61	自己免疫性溶血性貧血	-
10	シャルコー・マリー・トゥース病	-	62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	2
11	重症筋無力症	4	63	特発性血小板減少性紫斑病	5
12	先天性筋無力症候群	-	64	血栓性血小板減少性紫斑病	-
13	多発性硬化症/視神経脊髄炎	3	65	原発性免疫不全症候群	-
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎/多巣性運動ニューロパチー	-	66	IgA 腎症	-
15	封入体筋炎	-	67	多発性嚢胞腎	4
16	クロウ・深瀬症候群	-	68	黄色靭帯骨化症	3
17	多系統萎縮症	2	69	後縦靭帯骨化症	15
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く。)	7	70	広範脊柱管狭窄症	1
19	ライソゾーム病	-	71	特発性大腿骨頭壊死症	2
20	副腎白質ジストロフィー	-	72	下垂体性ADH 分泌異常症	-
21	ミトコンドリア病	-	73	下垂体性TSH 分泌亢進症	-
22	もやもや病	1	74	下垂体性PRL 分泌亢進症	-
23	プリオン病	-	75	クッシング病	1
24	亜急性硬化性全脳炎	-	76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	-
25	進行性多巣性白質脳症	-	77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	-
26	HTLV-1 関連脊髄症	2	78	下垂体前葉機能低下症	2
27	特発性基底核石灰化症	-	79	家族性高コレステロール血症(ホモ接合体)	-
28	全身性アミロイドーシス	-	80	甲状腺ホルモン不応症	-
29	ウルリッヒ病	-	81	先天性副腎皮質酵素欠損症	-
30	遠位型ミオパチー	-	82	先天性副腎低形成症	-
31	ベスレムミオパチー	-	83	アジソン病	-
32	自己食空胞性ミオパチー	-	84	サルコイドーシス	1
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	-	85	特発性間質性肺炎	2
34	神経線維腫症	-	86	肺動脈性肺高血圧症	1
35	天疱瘡	-	87	肺静脈閉塞症/肺毛細血管腫症	-
36	表皮水疱症	-	88	慢性血栓性肺高血圧症	3
37	膿疱性乾癬(汎発型)	1	89	リンパ脈管筋腫症	-
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	-	90	網膜色素変性症	4
39	中毒性表皮壊死症	-	91	バッド・キアリ症候群	-
40	高安動脈炎	-	92	特発性門脈圧亢進症	1
41	巨細胞性動脈炎	-	93	原発性胆汁性肝硬変	5
42	結節性多発動脈炎	2	94	原発性硬化性胆管炎	-
43	顕微鏡的多発血管炎	3	95	自己免疫性肝炎	-
44	多発血管炎性肉芽腫症	-	96	クローン病	6
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	-	97	潰瘍性大腸炎	19
46	悪性関節リウマチ	-	98	好酸球性消化管疾患	-
47	パージャール病	-	99	慢性特発性偽性腸閉塞症	-
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	-	100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	-
49	全身性エリテマトーデス	8	101	腸管神経節細胞減少症	-
50	皮膚筋炎/多発性筋炎	5	102	ルビシユタイン・テイビ症候群	-
51	全身性強皮症	4	103	CFC 症候群	-
52	混合性結合組織病	4	104	コスデロ症候群	-

(平成31年3月31日現在)

No	疾患名	患者数	No	疾患名	患者数
105	チャージ症候群	-	167	マルファン症候群	1
106	クリオピリン関連周期熱症候群	-	168	エーラス・ダンロス症候群	-
107	若年性特発性関節炎	-	169	メンケス病	-
108	TNF受容体関連周期性症候群	-	170	オクシピタル・ホーン症候群	-
109	非典型溶血性尿毒症症候群	-	171	ウィルソン病	-
110	ブラウ症候群	-	172	低ホスファターゼ症	-
111	先天性ミオパチー	-	173	VATER症候群	-
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	-	174	那須・ハコラ病	-
113	筋ジストロフィー	-	175	ウィーバー症候群	-
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	-	176	コフィン・ローリー 症候群	-
115	遺伝性周期性四肢麻痺	-	177	ジュベール症候群関連疾患	-
116	アトピー性脊髄炎	-	178	モワット・ウィルソン症候群	-
117	脊髄空洞症	1	179	ウィリアムズ症候群	-
118	脊髄髄膜瘤	-	180	ATR-X症候群	-
119	アイザックス症候群	-	181	クルーゾン症候群	-
120	遺伝性ジストニア	-	182	アペール症候群	-
121	神経フェリチン症	-	183	ファイファー症候群	-
122	脳表ヘモジデリン沈着症	1	184	アントレー・ピクスラー症候群	-
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	-	185	コフィン・シリス症候群	-
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	-	186	ロスムンド・トムソン症候群	-
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	-	187	歌舞伎症候群	-
126	ペリー症候群	-	188	多脾症候群	-
127	前頭側頭葉変性症	-	189	無脾症候群	-
128	ピッカースタッフ脳幹脳炎	-	190	鰓耳腎症候群	-
129	痙攣重積型(二相性)急性脳症	-	191	ウェルナー症候群	-
130	先天性無痛無汗症	-	192	コケイン症候群	-
131	アレキサンダー病	-	193	ブラダー・ウィリ症候群	-
132	先天性核上性球麻痺	-	194	ソトス症候群	-
133	メビウス症候群	-	195	ヌーナン症候群	-
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	-	196	ヤング・シンプソン症候群	-
135	アイカルディ症候群	-	197	1p36欠失症候群	-
136	片側巨脳症	-	198	4p欠失症候群	-
137	限局性皮質異形成	-	199	5p欠失症候群	-
138	神経細胞移動異常症	-	200	第14番染色体父親性ダイソミー症候群	-
139	先天性大脳白質形成不全症	-	201	アンジェルマン症候群	-
140	ドラベ症候群	-	202	スミス・マギニス症候群	-
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	-	203	22q11.2欠失症候群	-
142	ミオクロニー欠伸てんかん	-	204	エマヌエル症候群	-
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	-	205	脆弱X症候群関連疾患	-
144	レノックス・ガストー症候群	-	206	脆弱X症候群	-
145	ウエスト症候群	-	207	総動脈幹遺残症	-
146	大田原症候群	-	208	修正大血管転位症	-
147	早期ミオクロニー脳症	-	209	完全大血管転位症	-
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	-	210	単心室症	-
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	-	209	完全大血管転位症	-
150	環状20番染色体症候群	-	210	単心室症	-
151	ラスムッセン脳炎	-	211	左心低形成症候群	-
152	PCDH19関連症候群	-	212	三尖弁閉鎖症	-
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	-	213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	-
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	-	214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	-
155	ランドウ・クレフナー症候群	-	215	ファロー四徴症	-
156	レット症候群	-	216	両大血管右室起始症	-
157	スタージ・ウェーバー症候群	-	217	エプスタイン病	-
158	結節性硬化症	-	218	アルポート症候群	-
159	色素性乾皮症	-	219	ギャロウェイ・モワト症候群	-
160	先天性魚鱗癬	-	220	急速進行性糸球体腎炎	-
161	家族性良性慢性天疱瘡	-	221	抗糸球体基底膜腎炎	-
162	類天疱瘡(後天性表皮水疱症を含む。)	-	222	一次性ネフローゼ症候群	1
163	特発性後天性全身性無汗症	-	223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	-
164	眼皮膚白皮症	-	224	紫斑病性腎炎	-
165	肥厚性皮膚骨膜炎	-	225	先天性腎性尿崩症	-
166	弾性線維性仮性黄色腫	-	226	間質性膀胱炎(ハンナ型)	-

(平成31年3月31日現在)

No	疾患名	患者数	No	疾患名	患者数
227	オスラー病	-	289	クロンカイト・カナダ症候群	-
228	閉塞性細気管支炎	1	290	非特異性多発性小腸潰瘍症	-
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	-	291	ヒルシュスプルング病（全結腸型又は小腸型）	-
230	肺胞低換気症候群	-	292	総排泄腔外反症	-
231	$\alpha$ 1-アンチトリプシン欠乏症	-	293	総排泄腔遺残	-
232	カーニー複合	-	294	先天性横隔膜ヘルニア	-
233	ウォルフラム症候群	-	295	乳幼児肝巨大血管腫	-
234	ペルオキシソーム病（副腎白質ジストロフィーを除く。）	-	296	胆道閉鎖症	-
235	副甲状腺機能低下症	-	297	アラジール症候群	-
236	偽性副甲状腺機能低下症	-	298	遺伝性膀胱炎	-
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	-	299	嚢胞性線維症	-
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	-	300	I g G 4 関連疾患	-
239	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	-	301	黄斑ジストロフィー	-
240	フェニルケトン尿症	-	302	レーベル遺伝性視神経症	-
241	高チロシン血症1型	-	303	アッシャー症候群	-
242	高チロシン血症2型	-	304	若年発症型両側性感音難聴	-
243	高チロシン血症3型	-	305	遅発性内リンパ水腫	-
244	メープルシロップ尿症	-	306	好酸球性副鼻腔炎	-
245	プロピオン酸血症	-	307	カナバン病	-
246	メチルマロン酸血症	-	308	進行性白質脳症	-
247	イソ吉草酸血症	-	309	進行性ミオクローヌステんかん	-
248	グルコーストランスporter-1欠損症	-	310	先天異常症候群	-
249	グルタル酸血症1型	-	311	先天性三尖弁狭窄症	-
250	グルタル酸血症2型	-	312	先天性僧帽弁狭窄症	-
251	尿素サイクル異常症	-	313	先天性肺静脈狭窄症	-
252	リジン尿性蛋白不耐症	-	314	左肺動脈右肺動脈起始症	-
253	先天性葉酸吸収不全	-	315	ネイルパテラ症候群（爪膝蓋骨症候群）/LMX1B関連腎症	-
254	ポルフィリン症	-	316	カルニチン回路異常症	-
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	-	317	三頭酵素欠損症	-
256	筋型糖原病	-	318	シトリン欠損症	-
257	肝型糖原病	-	319	セピアプテリン還元酵素（SR）欠損症	-
258	ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	-	320	先天性グリコシルホスファチジルイノシトール（GPI）欠損症	-
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	-	321	非ケトーシス型高グリシン血症	-
260	シトステロール血症	-	322	$\beta$ -ケトチオラーゼ欠損症	-
261	タンジール病	-	323	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	-
262	原発性高カイロミクロン血症	-	324	メチルグルタコン酸尿症	-
263	脳髄黄色腫症	-	325	遺伝性自己炎症疾患	-
264	無 $\beta$ リポタンパク血症	-	326	大理石骨病	-
265	脂肪萎縮症	-	327	特発性血栓症（遺伝性血栓性素因によるものに限る。）	-
266	家族性地中海熱	-	328	前眼部形成異常	-
267	高I g D症候群	-	329	無虹彩症	-
268	中條・西村症候群	-	330	先天性気管狭窄症/先天性声門下狭窄症	-
269	化膿性無菌性関節炎・膿毒性膿皮症・アクネ症候群	-	331	特発性多中心性キャッスルマン病	-
270	慢性再発性多発性骨髄炎	-		合計	172
271	強直性脊椎炎	-			
272	進行性骨化性線維異形成症	-			
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	-			
274	骨形成不全症	-			
275	タナトフォリック骨異形成症	-			
276	軟骨無形成症	-			
277	リンパ管腫症/ゴーム病	-			
278	巨大リンパ管奇形（頸部顔面病変）	-			
279	巨大静脈奇形（頸部口腔咽頭びまん性病変）	-			
280	巨大動静脈奇形（頸部顔面又は四肢病変）	-			
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	-			
282	先天性赤血球形成異常性貧血	-			
283	後天性赤芽球癆	-			
284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	-			
285	ファンconi貧血	-			
286	遺伝性鉄芽球性貧血	-			
287	エプスタイン症候群	-			
288	自己免疫性出血病XIII	-			

(2) 先天性血液凝固因子障害治療研究事業

先天性血液凝固因子障害患者の医療費負担の軽減を図り、精神的・身体的不安を解消するため、患者の医療保険の自己負担分を公費負担とするものであるが、管内に受給者はいない。

(3) 療養支援事業

① 難病患者医療相談事業

難病患者及びその家族に対し、専門の医師により医療及び日常生活にかかる講演会や個別的な相談、指導、助言等を行っている。

実施年月日	場 所	担 当 医 師	相談者数
平成30年9月15日	新宮保健所 串本支所	関西医療大学 神経内科教授 吉田宗平医師 神経内科教授 鈴木俊明理学療法士	4名
平成30年11月22日	那智勝浦町福祉 健康センター	和歌山県立医科大学 脳神経内科学講座教授 石口宏医師	6名
平成31年3月3日	東牟婁総合庁舎	新宮市立医療センター 高見勇一郎医師	2名

② 保健師による訪問相談

難病患者及び家族が日頃感じている不安の解消を図るため、保健所保健師が訪問し、日常生活の相談、指導、助言等を行っている。

年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
実 人 員	61	61	53	54	47
延 人 員	82	78	70	75	61

## 8 原子爆弾被爆者対策

被爆者対策は、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき、昭和20年に広島市・長崎市で被爆した者に対して、被爆者健康手帳の交付を行っている。

平成21年度からは健康診断は指定の医療機関への委託となり、県では医療の給付、手当の支給等の施策を実施している。

### (1) 被爆者健康手帳等の交付

#### ① 被爆者健康手帳交付状況

被爆時の状況により、下記のとおり4つに区分され、各号のいずれかに該当することが認められた者に対し、被爆者健康手帳を交付している。

(平成31年3月31日現在)

区 分		人数
直接被爆者 (法第1条1号)	原爆が投下された際、当時の広島市・長崎市の区域内及び政令で定める隣接する区域内にあった者	2
入市被爆者 (法第1条2号)	原爆が投下されて2週間以内に、爆心地から2km以内の区域に立ち入った者	0
死体処理及び救護に従事した被爆者 (法第1条3号)	原爆が投下された際、又はその後において身体に原爆放射能の影響を受けるような事情の下にあった者	0
胎児被爆者 (法第1条4号)	上記1号・2号・3号被爆者の胎児	0
管内合計人数		2

#### ② 第二種健康診断受診者証交付状況

原爆の放射線による健康被害は認められないが、被爆体験による精神的要因に基づく健康影響が認められる人に対して、第二種健康診断受診者証を交付している。

(平成31年3月31日現在)

区 分	人数
第二種健康診断受診者証交付者	1

### (2) 医療の給付

医療の給付とは、病気やけがが治るまで、国の負担で医療をうけることができる制度で、次の2つがある。

- ① 認定疾病に対する医療の給付
- ② 一般疾病に対する医療の給付

(3) 被爆者健康診断の実施

○ 被爆者健康診断実施状況

(平成30年度)

		人数	備考
定期健康診断	第1回	2	
	第2回	1	
希望健康診断	—	0	希望なし
第二種健康診断	—	0	希望なし
がん検査	—	0	希望なし
精密検査	—	0	対象者なし

(4) 手当等の支給

原子爆弾の障害作用の影響を受け、今なおその後遺症による不健康の状態にある者に対し、福祉を図る目的で法律の規定に基づき「健康管理手当」の支給をしている。

○ 手当受給者数

(平成30年度)

	計
健康管理手当	2



## 9 生活保護

### (1) 管内生活保護状況

当管内は紀伊半島南部に位置し、交通の不便な地域性等もあり、地場産業は少なく、新たな企業の進出もほとんどないため、就労先の確保が難しい状況である。このため、若者の転出が多く高齢者世帯が増加し、人口は年々減少している過疎地域である。

平成12年度以降増加傾向にあった保護動向は、平成24度、25年度に前年度を下回ったものの、近年は横ばい又は増加傾向であり、保護率は県内でも高い水準で推移している。

なお、傷病・障害者世帯の割合は、平成24年度から減少の傾向にあるが、保護世帯の18.7%を占めている。また、高齢者世帯の割合は65.9%となっており、核家族化にともなう親子意識の希薄化等により、高齢者世帯等における援助困難ケースは今後も増えるものと考えられ、介護サービスをはじめ福祉施策の充実など社会全般の対策が求められる。

### (2) 被保護世帯・人員及び保護率 (注：保護率＝保護人員÷人口×1,000)

(串本支所管内)

年度	被保護者		保護率 %	年度	保護率 ‰	
	世帯数	人員			和歌山県	全国
23	349	489	22.89	23	14.65	16.5
24	332	449	21.46	24	14.99	17.0
25	319	424	20.62	25	15.27	17.1
26	329	429	21.26	26	15.57	17.1
27	345	448	22.65	27	15.99	17.1
28	334	434	22.39	28	16.11	16.9
29	341	444	23.38	29	16.15	16.7
30	331	429	23.15	30	16.10	16.6

※平成31年3月分被保護調査による

(3) 町別被保護世帯・人員及び保護率

区 分		被保護世帯数	被保護人員	保護率 ‰
古 座 川 町	平成26年度	28	36	12.33
	平成27年度	29	37	13.16
	平成28年度	28	41	14.51
	平成29年度	28	39	14.19
	平成30年度	28	40	14.92
串 本 町	平成26年度	301	393	22.77
	平成27年度	316	411	24.22
	平成28年度	306	393	23.73
	平成29年度	313	405	24.93
	平成30年度	303	389	24.54

※平成31年3月分被保護調査による

(4) 世帯類型の状況（構成比）

高 齢 者 世 帯 ( 218 世 帯 ) ( 65.9 % )	傷病・障害者世帯 ( 62 世 帯 ) ( 18.7 % )	その他世帯 (42 世帯) (12.7%)	母子世帯 (9世帯) (2.7%)
--	--------------------------------------	-----------------------------	-------------------------

※平成31年3月分被保護者調査による

(5) 就労支援員及び自立支援相談員の活動

就労支援員

	支援対象人員	就労開始人員	就労開始による生活 保護廃止世帯数	保護廃止人員
平成26年度	49	18	2	3
平成27年度	54	19	7	9
平成28年度	42	18	8	12
平成29年度	39	12	3	8
平成30年度	38	11	4	12

自立支援相談員

	延べ相談件数	相談実人員	困窮からの脱却人員	生活保護適用 件数
平成26年度	154	36	4	21
平成27年度	245	68	5	41
平成28年度	194	68	6	31
平成29年度	241	53	4	34
平成30年度	285	41	2	12

## 10 保健師活動

平成9年度から全面施行された地域保健法により、保健所は地域保健の広域的・専門的・技術的拠点として定められた。一方町は住民に身近で利用頻度の高い、母子保健サービスや老人保健サービスと一体となった、生涯を通じた健康づくり事業を実施している。近年は保健師の業務として介護保険や障害者支援等福祉関係業務が増加している。

### (1) 保健師配置状況

(平成31年3月31日現在)

新宮保健所 串本支所	串本町	古座川町	計
4人	9人	5人	18人

### (2) 公衆衛生研究会 (平成30年度)

当所及び管内町の保健師、管理栄養士が、複雑化・多様化する住民ニーズや地域保健の課題に対応できる専門職として資質の向上をはかり、相互の連携強化をはかることを目的に研修を実施している。

月 日	事業内容	出席者数
6月19日(火) 13:30~15:30 新宮保健所 串本支所 大会議室	・平成30年度保健活動計画について意見交換	13名
7月4日(水) 13:30~15:30 東牟婁総合庁舎 地下会議室	・「みなべ町における認知症カフェの取り組みについて」  講師：みなべ町 保健師 庄司真弓 氏 みなべ町社会福祉協議会 事務局長 土井郁夫 氏	24名
8月21日(火) 13:00~15:00 東牟婁総合庁舎 大会議室	・「産後うつについて」  講師：和歌山県立医科大学保健看護学部 准教授 武用百子 氏	28名
1月11日(金) 11:40~12:30 新宮保健所 串本支所 大会議室	・「データヘルス計画における個別保険事業計画の評価について」 講師：和歌山県立医科大学保健看護学部 教授 森岡郁晴 氏	22名

### (3) 看護学生等実習指導 (平成30年度)

学 校 名	期 間	学生数
県立なぎ看護学校 3年生 (在宅看護論実習)	平成30年 9月 4日~ 9月 7日	2名
	平成30年 9月14日~ 9月20日	2名
	平成30年10月 3日~10月 9日	2名
	平成30年11月 8日~11月13日	2名

※ 全体オリエンテーション 平成30年9月3日 学生 8名

# 保健環境課

# 1 医療関係業態一覧

## (1) 医療関係施設

(平成31年3月31日現在)

町別	病 院					診 療 所					備 考
	施設数	病 床 数				一 般 診 療 所				歯科診療所	
		計	一 般	療 養	精 神	計	無 床	有 床 施設数	病 床 数		
総 数	3	484	151	155	178	22	22	0	0	7	
古座川町	0	0	0	0	0	7	7	0	0	1	
串本町	3	484	151	155	178	15	15	0	0	6	

※ 管内には、結核病床、感染症病床はない。

## (2) 病院病床別患者数 (利用率)

(平成30年中)

区 分	病院数 (病床種別は 置換する)	病 床 数 (平成30年末)	在院患者 延 数	新 入 院 患 者 数	退 院 患 者 数	病 床 利 用 率
総 数	3	482	140,470	1,894	2,033	79.8
精神病床	1	178	50,459	80	86	77.7
一般病床	2	149	42,470	1,774	1,609	78.1
療養病床	2	155	47,541	40	278	84.0

$$\text{病床利用率} = \frac{\text{月間在院患者延数の1月～12月の合計}}{(\text{月間日数} \times \text{月末病床数}) \text{の1～12月の合計}} \times 100$$

## (3) 医療関係従事者数

(平成30年12月31日現在)

町 別	合 計	医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師
総 数	449	34	12	37	23	6	180	157
古座川町	54	4	1	1	5	0	22	21
串本町	395	30	11	36	18	6	158	136

※ 調査は隔年実施。

(4) 病院一覧

(平成31年3月31日現在)

名 称	開設者 代表者	開設許可 年月日	所在地	病 床 数				管理者	診 療 科
				計	一 般	療 養	精 神		
くしもと 町立病院	串本町 串本町長 田嶋勝正	平成 23. 1. 19  開設 平成 23. 11. 1	串本町 サンゴ台 691番地7	130	90	40		阪本繁	内科・外科・小児科・ 眼科・耳鼻咽喉科・産 婦人科・整形リハビリ テーション科・脳神経 外科・泌尿器科
串本有田 病院	医療法人 健佑会  理事長 上殿泰成	昭和 57. 9. 1  開設 昭和 57. 9. 1	串本町 有田499- 1	174	59	115		上殿泰成	内科・外科・眼科・循 環器内科・脳神経外科 ・皮膚科・放射線科・ リハビリテーション科 ・腎臓内科(人工透析)
医療法人 芳純会 潮岬病院	医療法人 芳純会  理事長 東 芳史	昭和 49. 12. 13	串本町 潮岬417	180	2		178	東芳史	精神科・内科・心療内 科

(5) 救急告示医療機関の現況

病 院 名	所 在 地	開 設 者	許可病床数	救 急 車 保有の有無	告示年月日	※ 救急優先 病床
くしもと 町立病院	串本町サンゴ 台691番地7	串 本 町	130 一般 90 療養 40	無	平成29. 11. 10 (有効期限 平成32. 11. 1)	4

※救急優先病床とは、重症の患者を優先的に受入れる病床である。

## 2 病院立入り検査

病院が医療法その他の法令により規定された人員及び構造設備を有し、かつ、適正な管理を行っているかについて監視指導を行い、住民が安心して適正な医療を受けられることを目的とし、毎年立入り検査を実施している。

平成30年度には、①医療従事者の確保、②院内の事故防止、③災害医療対策の強化等を重点に管理、診療入院、看護、放射線、薬剤、給食、臨床検査の各部門について、12月に管内すべての病院に対して実施した。

### 3 結核対策

平成30年中の新規登録患者数は1人である。

高齢人口比率が45.0%を超え、さらに上昇が止まらない当管内においては、発病高危険群である高齢者対策の強化が必要である。

串本支所では、街頭啓発や町広報誌等により結核の正しい知識の普及をはかり、有症状時の早期受診を呼びかけているが、引続き患者状況の変化を踏まえ普及啓発を行う必要がある。

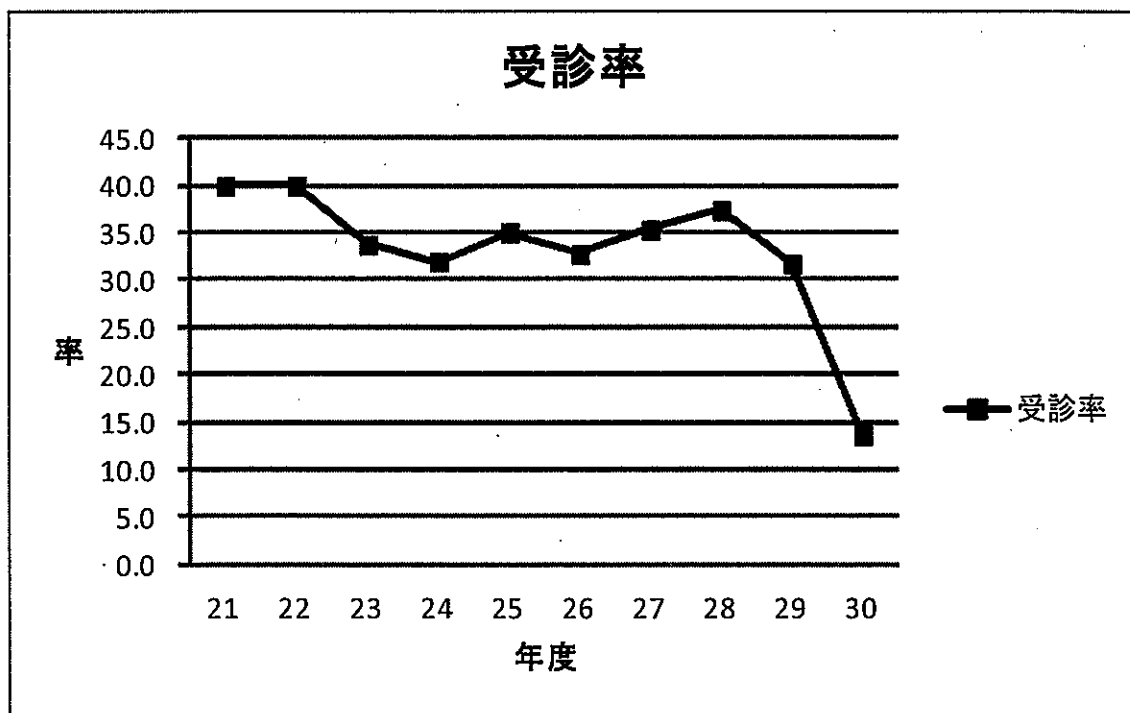
また、学校・医療機関・社会福祉施設等における結核集団感染防止のために、今後とも関係機関と連携し結核予防思想を普及していかなければならない。

なお、対象者については、平成30年から見直しを行ったために、受診率は下がったが、受診者は前年と同等人数。

#### (1) 結核予防

##### ① 結核（胸部）住民健診実施状況

町名	区分	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
総数	対象者数(人)	3,813	3,816	3,649	3,501	8,595
	受診者数(人)	1,246	1,350	1,363	1,109	1,174
	受診率(%)	32.7	35.4	37.4	31.7	13.7
	発見患者数(人)	0	0	0	0	0
	患者発見率(%)	0	0	0	0	0
古座川町	対象者数(人)	702	703	666	644	1,411
	受診者数(人)	319	313	296	304	286
	受診率(%)	45.4	44.5	44.4	47.2	20.2
	発見患者数(人)	0	0	0	0	0
	患者発見率(%)	0	0	0	0	0
串本町	対象者数(人)	3,111	3,113	2,983	2,857	7,184
	受診者数(人)	927	1,037	1,067	805	888
	受診率(%)	29.8	33.3	33.3	28.2	12.4
	発見患者数(人)	0	0	0	0	0
	患者発見率(%)	0	0	0	0	0



②定期及び不定期外健診実施状況

(平成30年度)

区分	対象施設数 (A)	対象者数 (B)	報告書の提出状況		受診者数 (D)	受診率 (D)/(B)	間接 撮影者数	直接 撮影者数	IGRA 検査者数	反対 検査者数	検査結果	
			提出施設数 (C)	提出率 (C)/(A)							発患者数 (E)	発患者率 (E)/(D)
定期	事業者	1,070	34	97.1%	1,060	96.1%	414	668	/	/	0	0
	学校長	73	1	100%	73	100%	73	0	/	/	0	0
	内高等学校	73	1	100%	73	100%	73	0	/	/	0	0
	訳その他	0	0	0	0	0%	0	0	/	/	0	0
不定期	施設長	118	4	100%	118	100%	0	118	/	/	0	0
	市町村長	8,595	2	100%	1,174	13.7%	1,174	0	/	/	0	0
	一般住民 65歳以上	8,595	2	100%	1,174	13.7%	1,174	0	/	/	0	0
	その他	0	0	0	0	0.0%	0	0	/	/	0	0
定期外	患者家族	0	/	/	0	100%	0	0	0	0	0	0
	接触者	5	/	/	5	100%	0	5	2	0	0	0

※ 定期外には把握分(受診勧告外)を含む。



(2) 結核患者管理

① 新登録患者数・登録時活動性分類、性別、年齢階級別

串本支所管内で平成30年の1年間に新たに登録された結核患者数は1人で罹患率5.5となっている。

(平成30年中)

年齢階級	性別	区 分	活 動 性 結 核							潜在性 結核感 染症 (別掲)	
			総 数	肺 結 核 活 動 性							肺 外 結 核 活 動 性
				総 数	喀 痰 塗 抹 陽 性			その他 の結核 菌陽性	菌陰性 その他		
					総 数	初 回 治 療	再 治 療				
総 数	総数	1	1	1	1	-	-	-	-		
	男	1	1	1	1	-	-	-	-		
	女	-	-	-	-	-	-	-	-		
0~4歳	総数	-	-	-	-	-	-	-	-		
	男	-	-	-	-	-	-	-	-		
	女	-	-	-	-	-	-	-	-		
5~9歳	総数	-	-	-	-	-	-	-	-		
	男	-	-	-	-	-	-	-	-		
	女	-	-	-	-	-	-	-	-		
10~14歳	総数	-	-	-	-	-	-	-	-		
	男	-	-	-	-	-	-	-	-		
	女	-	-	-	-	-	-	-	-		
15~19歳	総数	-	-	-	-	-	-	-	-		
	男	-	-	-	-	-	-	-	-		
	女	-	-	-	-	-	-	-	-		
20~29歳	総数	-	-	-	-	-	-	-	-		
	男	-	-	-	-	-	-	-	-		
	女	-	-	-	-	-	-	-	-		
30~39歳	総数	-	-	-	-	-	-	-	-		
	男	-	-	-	-	-	-	-	-		
	女	-	-	-	-	-	-	-	-		
40~49歳	総数	-	-	-	-	-	-	-	-		
	男	-	-	-	-	-	-	-	-		
	女	-	-	-	-	-	-	-	-		
50~59歳	総数	-	-	-	-	-	-	-	-		
	男	-	-	-	-	-	-	-	-		
	女	-	-	-	-	-	-	-	-		
60~69歳	総数	1	1	1	1	-	-	-	-		
	男	1	1	1	1	-	-	-	-		
	女	-	-	-	-	-	-	-	-		
70~79歳	総数	-	-	-	-	-	-	-	-		
	男	-	-	-	-	-	-	-	-		
	女	-	-	-	-	-	-	-	-		
80~89歳	総数	-	-	-	-	-	-	-	-		
	男	-	-	-	-	-	-	-	-		
	女	-	-	-	-	-	-	-	-		
90歳~	総数	-	-	-	-	-	-	-	-		
	男	-	-	-	-	-	-	-	-		
	女	-	-	-	-	-	-	-	-		

② 現在登録者数・現在時活動性分類、性別、市町村別

平成30年末現在の登録者総数は2人（29年末3人）で、うち、治療を要する活動性結核患者数は、1人となっている。なお、残り1人は不活動性である。

平成29年末に比べ、年末現在登録者数は1人減となっている。

(平成30年末)

区 分 市 町 村 性 別	総数	活 動 性 結 核								不活 動性 結核	活動 性 不明	潜在性 結核 感染症 (別掲)	
		総数	肺 結 核 活 動 性						肺 外 結 核 活 動 性			治 療 中	観 察 中
			総数	登 録 時 喀 痰 塗 抹 陽 性		登 録 時 其 他 の 結 核 菌 陽 性	登 録 時 菌 陰 性 ・ 其 他	登 録 時 其 他 の 結 核 菌 陰 性					
				総数	初 回 治 療								
総 数	総数	2	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	男	2	1	1	-	-	-	-	-	1	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
古 座 川 町	総数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	男	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
串 本 町	総数	2	1	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-
	男	2	1	1	1	1	-	-	-	1	-	-	-
	女	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

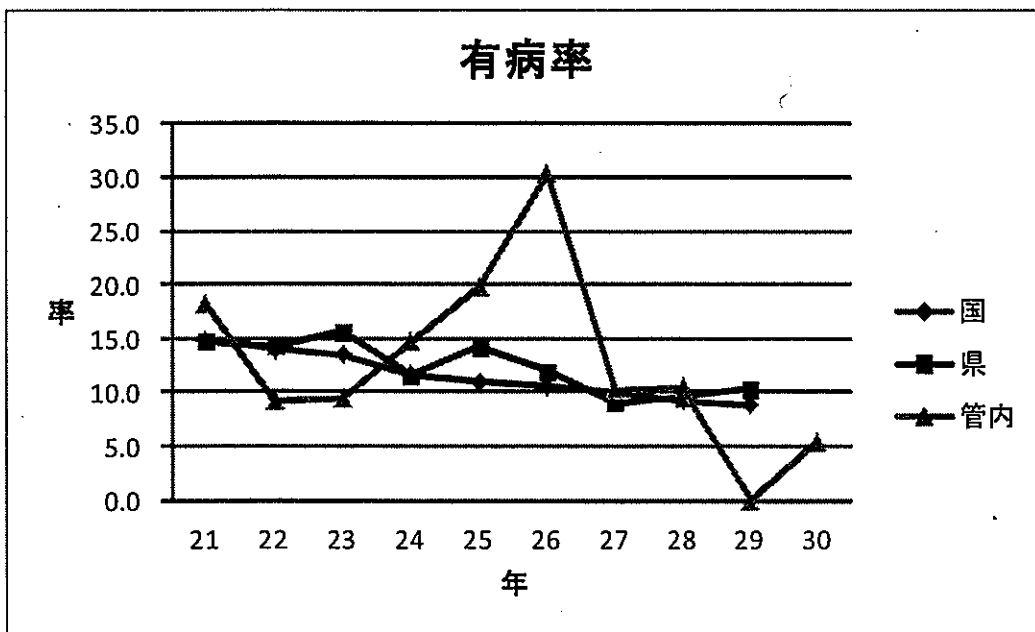
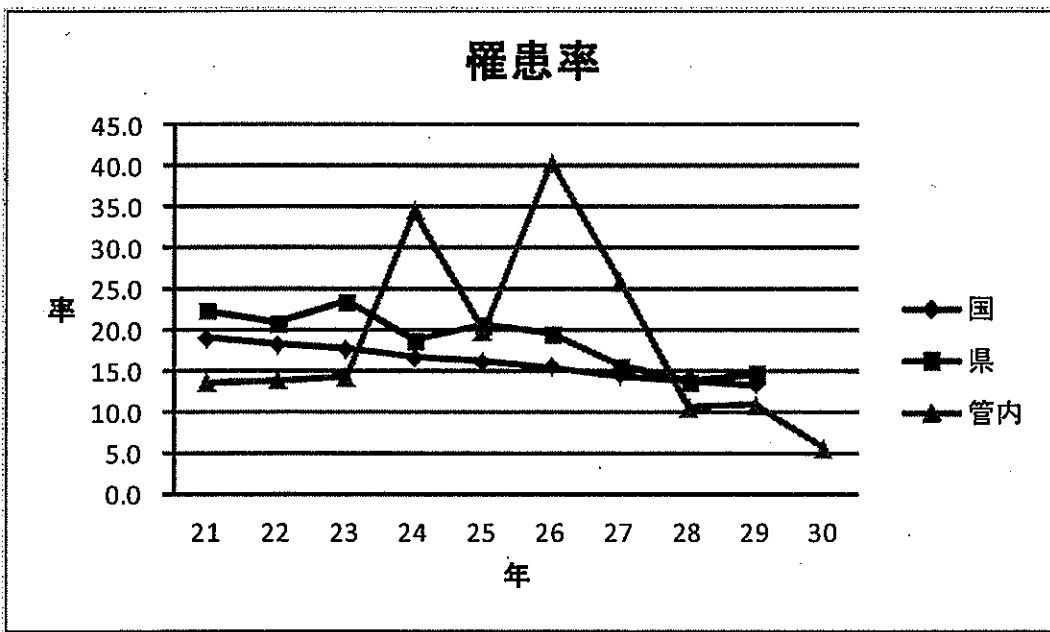
③ 管理検診実施状況

結核登録患者中、治療終了者、医療を中断した者、病状不明者については、保健師が訪問活動等により管理検診の受診勧奨を行っている。

年	対象者数	受 診 者		受診率	結 果		
		保健所	その他		要 医 療	経過観察	削 除
22	12	9	1	83.3%	0	3	7
23	8	8	0	100 %	0	1	7
24	11	4	7	100 %	0	9	2
25	9	3	6	100 %	0	4	5
26	7	3	4	100 %	0	4	3
27	9	4	4	88.9%	0	7	1
28	12	5	6	91.7%	0	8	3
29	8	2	6	100 %	0	2	6
30	2	0	2	100 %	0	2	0

④ 罹患率・有病率状況

年	罹患率			有病率		
	全国	県	管内	全国	県	管内
21	19.0	22.3	13.6	14.8	14.7	18.2
22	18.2	20.8	13.8	14.0	14.3	9.2
23	17.7	23.5	14.2	13.5	15.6	9.4
24	16.7	18.7	34.4	11.7	11.6	14.7
25	16.1	20.6	19.8	11.0	14.2	19.8
26	15.4	19.6	40.4	10.6	12.0	30.3
27	14.4	15.6	25.8	9.9	9.0	10.3
28	13.9	13.7	10.5	9.2	9.5	10.5
29	13.3	14.7	10.8	8.8	10.4	0.0
30	集計中	集計中	5.5	集計中	集計中	5.5



## 4 感染症対策

近年、感染症を取り巻く環境は大きく変化してきており、従来の感染症に加え、高病原性鳥インフルエンザ、新型インフルエンザなどの新興感染症への幅広い対応が求められている。

(1) 「感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律」(以下:「感染症法」という。)に基づき医療機関から届出のあった感染症

感染症法における「感染症」とは、一類感染症、二類感染症、三類感染症、四類感染症、五類感染症、新型インフルエンザ等感染症、指定感染症及び新感染症をいう。

下記表において、一類から五類までの全数把握感染症はすべての医療機関から、また、五類定点把握感染症は定点医療機関から、診断基準に基づいて保健所に届け出ることとなっている。

感染症類型	平成29年度	平成30年度
一類感染症 (7疾患) 主な感染症: エボラ出血熱、ペストなど	発生報告なし	発生報告なし
二類感染症 (5疾患) 主な感染症: ジフテリアなど	発生報告なし	発生報告なし
三類感染症 (5疾患) 主な感染症: 腸管出血性大腸菌感染症など	発生報告なし	発生報告なし
四類感染症 (43疾患) 主な感染症: マラリア、狂犬病など	日本紅斑熱17件	日本紅斑熱8件
五類全数把握感染症 (16疾患) 主な感染症: ウイルス性肝炎、破傷風など	発生報告なし	発生報告なし
五類定点把握感染症 (28疾患) 主な感染症: 感染性胃腸炎、手足口病など	(3) 感染症発生動向調査事業 ② 串本支所における感染症発生報告状況 (定点把握感染症)を参照のこと	

※ 二類感染症の結核については別に集計 (R2から加えること)

(2) 積極的疫学調査

① 学校や介護保険施設等からの連絡を受け、感染症の予防及びまん延を防止するため、感染症法第15条に基づいた積極的な疫学調査を行っている。

② 病原体調査

積極的疫学調査に基づく感染症の病原体検出を目的とし、主に管内医療機関の協力によりウイルス等原因病原体を調査している。

積極的疫学調査病原体検出結果

検査目的	検体数 (検果検果)				
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
日本紅斑熱	20 (陰性：7) (陽性：13)	7 (陰性：2) (陽性：5)	7 (陰性：6) (陽性：1)	24 (陰性：8) (陽性：16)	17 (陰性：8) (陽性：9)
重症熱性血小板減少症候群	0	0	1 (陰性：1)	0	0
インフルエンザ	4 (陽性：4)	7 (陽性：7)	0	0	0
風しん	1 (陰性：1)	0	0	0	0
麻疹	1 (陰性：1)	0	0	0	0
ノロウイルス	0	0	5 (陰性：2) (陽性：3)	0	0

(3) 感染症発生動向調査事業

感染症法に基づき、感染症の発生状況を把握し、予防対策を講じるため、医療機関、県、国をインターネットで結び、情報の収集や還元が行われている。

和歌山県では、平成16年度に和歌山県感染症情報センターを開設し、これらの情報から年次推移や地域別の発生状況等を分析し、グラフや地図に加工したものを、インターネット等を通じて広く県民に提供している。

①感染症発生動向調査定点

医療機関の協力により、全国規模で医療機関定点（以下：「定点」という）が設置され、感染症情報を集約し医療機関、市町村等に還元している。

週報・月報の定点種類及び定点数 (串本支所は内数)

定点種類	和歌山県	串本支所
インフルエンザ定点	50	2
小児科定点	31	1
眼科定点	4	0
性感染症定点	8	0
基幹定点 (週報)	11	0
基幹定点 (月報)	11	0
疑似症定点	39	3

## 管内定点医療機関

定 点	医療機関	住 所
インフルエンザ定点	稲生医院	串本町串本1735-52
	辻内医院	串本町串本2281
小児科定点	辻内医院	串本町串本2281
疑似症定点	覚前医院田並診療所	串本町田並942
	稲生医院	串本町串本1735-52
	辻内医院	串本町串本2281

## ②串本支所における感染症発生報告状況（定点把握感染症）

（平成30年1月～12月）

定 点 把 握 疾 病 (週報)			
インフルエンザ	55	手 足 口 病	0
R S ウ イ ル ス	0	伝 染 性 紅 斑	0
咽 頭 結 膜 炎	0	突 発 性 発 疹	0
A群溶血性連鎖球菌感染症	0	百 日 咳	0
感染性胃腸炎（乳児嘔吐下痢症を含む）	1	ヘルパンギーナ	0
水 痘	0	流行性耳下腺炎	0

## ③感染症予防講習会

介護施設等からの依頼により、施設の職員に対し感染症予防について講習会を開催し、施設内における感染症対策の向上を図っている。

## 平成30年度講習会実施状況

実施日	対 象	内 容 等
H30. 11. 14	社会福祉法人 串本福祉会職員	インフルエンザ、ノロウイルス等感染症対策について
H30. 12. 13	社会福祉法人 高瀬会職員	インフルエンザ、ノロウイルス等感染症対策について

## (4) 赤痢保菌者検索

地域の給食施設・水道関係施設等を対象に、赤痢保菌者の早期発見及び感染源対策を目的として赤痢保菌者の検索を実施している。

対 象	H26年度 (件)	H27年度 (件)	H28年度 (件)	H29年度 (件)	H30年度 (件)
給 食 従 事 者	136	47	83	11	1
水 道 従 事 者	42	97	27	45	17
そ の 他	9	10	1	0	0
合 計	187	154	113	56	18

(5) エイズ予防対策

エイズ（後天性免疫不全症候群）やHIV（人免疫不全ウイルス）感染は、正しい知識とそれに基づく行動により予防することが出来る。また、感染を早期に発見・治療することでエイズ発症をコントロールできるようになり、社会的にも様々な支援体制が整備されている。

しかしながら、患者・感染者は依然として広がりを見せており、特に日本人男性が異性間及び同性間の性的接触によって感染する事例が多い。

こうした状況を踏まえ、今後とも正しい知識の普及や教育により、感染の予防、まん延の防止を強めていく必要がある。

①エイズ相談・検査及び特定感染症予防対策

一般住民からの受検申し込みにより、エイズ相談・HIV抗体検査を行っている。また、エイズ抗体検査の際に、本人の希望により性感染症検査を実施している。いずれも無料匿名検査である。

検査実施状況

検査項目	H26年度 (件)	H27年度 (件)	H28年度 (件)	H29年度 (件)	H30年度 (件)
HIV抗体検査	3	5	1	0	0
HCV抗体検査	3	6	2	1	0
HBs抗原検査	2	6	2	1	0
クラミジア抗体検査	5	5	1	0	0
梅毒検査	3	5	1	0	0

②講習会及び啓発活動等

思春期保健事業の一環として、高校生を対象に、エイズを含む性感染症の予防を目的とした「ピアエデュケーション事業」を行っている。また、12月1日世界エイズデーでの啓発活動を通して、感染者への理解を呼びかけている。

平成30年度に開催した予防啓発のための講習会等

開催日	対象者	人数	内容
7月13日	県立串本古座高等学校 (串本校舎 1年生)	76名	HIV/エイズ及び性感染症について (講義) ※ピアエデュケーション事業
11月29日	一般住民	約400名	世界エイズデー街頭啓発 ・エバグリーン串本店前 ・Aコープ古座店

(6) インフルエンザ様疾患による学級閉鎖等発生状況

管内各教育委員会等から、平成30年度シーズンに発生したインフルエンザ様疾患による学級閉鎖等報告が、下記のとおり報告された。

		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
保育所	休校数	0	0	2	1	0
	学年閉鎖数	0	0	0	1	0
	学級閉鎖数	0	0	0	1	1
	有症状者数	-	-	11	19	13
幼稚園	休校数	0	0	1	0	0
	学年閉鎖数	1	0	0	0	0
	学級閉鎖数	0	0	0	0	0
	有症状者数	4	-	9	-	-
小学校	休校数	1	0	0	0	0
	学年閉鎖数	13	18	6	9	4
	学級閉鎖数	0	2	0	2	2
	有症状者数	34	76	37	79	23
中学校	休校数	0	0	0	0	1
	学年閉鎖数	4	10	0	6	3
	学級閉鎖数	0	0	1	1	1
	有症状者数	28	59	6	54	40
高校	休校数	0	0	1	0	0
	学年閉鎖数	0	0	0	0	0
	学級閉鎖数	0	0	0	0	0
	有症状者数	-	-	16	-	-
合計	休校数	0	0	4	1	1
	学年閉鎖数	18	28	6	16	7
	学級閉鎖数	30	2	1	4	4
	有症状者数	116	135	79	152	76

※すべて延べ数

(7) 検疫

検疫の目的は、我が国に來航する航空機、船舶を介して検疫感染症病原体の国内侵入を防止することにある。原則として検疫所が対応することとなるが、船舶等の緊急避難的な対応から、検疫所や海上保安庁からの依頼により、検査、消毒等の予防上必要な措置を講じている。

※平成20年度から平成30年までの間、実施実績はない。



## 5 臨床検査

所内において以下の臨床検査業務を受け付けている。検査業務は、公衆衛生活動の基礎となり、保健指導並びに衛生指導等に活用されている。なお、血液学的検査及び生化学検査、血清学的検査は外部機関に委託している。

### 所内臨床検査実施状況

検査項	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度
血液学的検査					
※ 血液一般検査	4	7	5	9	9
※ 血液像	0	0	0	0	0
生化学検査					
※ 肝機能検査	4	7	3	9	9
※ 脂質検査	3	7	11	9	9
※ 血糖検査	3	7	3	9	9
血清学的検査					
※ HIV抗体検査	3	5	1	0	0
※ HCV抗体検査	3	6	3	1	0
※ HBs抗原検査	2	6	2	1	0
※ クラミジア抗体検査	5	5	1	0	0
※ 梅毒検査	3	5	1	0	0
一般検査					
尿定性試験	40	45	56	55	50
寄生虫卵検査	0	0	0	0	0
細菌学的検査					
赤痢菌	187	154	113	56	18
腸管出血性大腸菌O-157	11	39	6	10	0
腸チフス	50	48	29	47	18
パラチフス	50	47	29	45	17
サルモネラ	0	31	0	2	1
生理学的検査					
心電図検査	3	5	18	21	23

(※：委託検査)

## 6 健康増進

### (1) 栄養・運動指導

#### ① 個別集団指導実施状況

(平成30年度)

区分	個別指導延人員					集団指導延人員				
	栄養指導	運動指導	休養指導	禁煙指導	その他	栄養指導	運動指導	休養指導	禁煙指導	その他
乳幼児	0				0	0				0
20歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	41	12
20歳以上	0	0	0	0	0	0	128	0	213	0
合計	0	0	0	0	0	0	128	0	254	0

#### ② 衛生教育

(平成30年度)

	成人・老人	栄養・健康増進	歯科
回数	3	7	0
延人員	73	124	0

### (2) 給食施設等指導

#### ① 給食施設等調査指導状況

健康増進法に基づき、給食施設の調査・指導を行った。

(平成30年度)

特定給食施設		その他の給食施設	計
1回100食以上又は 1日250食以上	1回300食以上又は 1日750食以上		
7	1	14	22

② 給食施設数

健康増進法による給食施設の内訳は下表のとおりである。

(平成30年度)

		学校	病院	老健	老人福祉施設	児童福祉施設	社会福祉施設	自衛隊	合計
特定給食施設	管理栄養士のみ いる施設	0	2	0	0	1	0	0	3
	栄養士のみ いる施設	0	0	1	0	1	0	0	2
	どちらも いる施設	1	1	0	1	0	0	0	3
	どちらも いない施設	0	0	0	0	0	0	0	0
その他の給食施設	管理栄養士のみ いる施設	0	0	0	0	0	1	0	1
	栄養士のみ いる施設	1	0	0	1	0	0	1	3
	どちらも いる施設	0	0	0	0	0	0	0	0
	どちらも いない施設	3	0	0	4	2	1	0	10

※特定給食施設…継続的に1回100食以上又は1日250食以上の食事を供給する施設

(3) 免許関係

(平成30年度)

	管理栄養士	栄養士
免許登録申請	0	1
訂正申請	0	1
再交付申請	0	0

※調理師免許及び試験事務については、平成25年4月1日から関西広域連合に移管された。

(4) 食生活改善推進協議会

保健所・町実施の養成教室修了者で昭和58年5月に組織され、地域の食生活改善・健康づくり事業に協力している。また、会員の知識向上を目的として研修及び講習会を行っている。

① 会員数

(平成30年度)

串本町	古座川町	合計
28	41	69

② 協議会活動 (平成30年度)

- ◆生涯骨太クッキング
- ◆男性の料理教室
- ◆おやこ食育教室
- ◆減塩推進スキルアップ事業
- ◆世界禁煙デー啓発
- ◆地域職域おやこ食育教室
- ◆在宅介護食教室

協議会活動実績集計表

(平成30年度)

区分	生活習慣病 予防	母子の健康 ・貧血予防	高齢者の健 康・食生活	その他	総数
回数	91	19	202	15	327
人数	326	103	950	414	1,793

(5) 防煙・喫煙対策

たばこ対策は健康日本21の中でも重点項目であり、和歌山県では平成13年3月にたばこ対策指針が出され、次の4領域を推進している。

- I たばこの健康への悪影響に関する正しい知識の普及
- II 未成年に対する防煙
- III 喫煙者と非喫煙者が同居する空間を禁煙にする分煙
- IV 喫煙者で禁煙を希望する者に対する禁煙サポート

① 防煙対策 (ダメ!たばこ教室)

(平成30年度)

実施年月日	内 容	場 所	受講者数
平成30年 7月26日	思春期体験学習	串本古座高校	6名
平成31年 2月 6日	防煙教室	明神小学校	5名
2月 7日	防煙教室	西向小学校	8名(4年生)
2月13日	防煙教室	串本小学校	22名(6年生)

② 子供への受動喫煙防止対策

(平成30年度)

実施年月日	内 容	場 所	受講者数
平成30年 10月17日	受動喫煙の害について COPDについて	古座川町保健福祉 センター	13名

③ たばこの健康影響についての知識の普及

平成30年5月31日…世界禁煙デー街頭啓発 エバグリーン串本店200名

(6) 保健所実習 (栄養士) 実施状況

管理栄養士養成施設より委託された学生を対象として、保健所で実習を行っている。

学校名	学生数	実施期間
神戸女子大学 帝塚山大学	3	平成30年8月29日(水)～9月3日(月)、 10月14日(日)

(本所と合同…支所での実習は8/29, 30)

(7) 管内市町村栄養士等研修会

市町村栄養士等を対象として、知識及び技術の習得・向上を図るため、研修会を開催している。  
(平成30年度)

実施年月日	内 容	場 所	参加者
平成30年 11月28日	病院での栄養指導の実際について	那智勝浦町福祉健康センター	5名

(本所と合同)

(8) 健康長寿のための地域・職域連携事業

二次医療圏単位に「地域・職域連携推進協議会」が設置(平成20年5月28日)され、地域保健と職域保健が連携して、生涯を通じた継続的な健康づくりを進めるための体制づくりを行っている。

① 二次保健医療圏地域・職域連携推進協議会

<ワーキング会議>

(平成30年度)

実施年月日	内 容	場 所	参加者
平成30年 5月30日	①平成29年度事業報告 ②平成30年度事業計画	那智勝浦町福祉健康センター	◆新宮・東牟婁地域・職域連携推進協議会ワーキングメンバー ◆事務局 (16名参加)

<協議会>

(平成30年度)

実施年月日	内 容	場 所	参加者
平成30年 8月7日	①平成29年度事業報告 ②平成30年度事業計画 ③研修「圏域の健康課題を共有する」 講師:新宮保健所長 形部 裕昭氏	那智勝浦町福祉健康センター	◆新宮・東牟婁地域・職域連携推進協議会委員 ◆事務局 (32名参加 うち研修会のみ7名)

② 健康推進員養成講習会

健康長寿日本一わかやまを目指すため、地域の健康づくりの草の根運動の中核を担う人材を育成

<平成30年度養成講習会修了者>

	串本町
受講者数	4名

<フォローアップ研修>

	串本町
修了者数	20名

③ 地域保健・職域保健連携事業

職域の健康課題を解決するために、地域の検討会や健康づくりに必要な知識の習得等の講習会を開催した。

<出張出前講座>

(平成30年度)

内 容	回数	受講者数
感染症予防	2	75名
避難所生活での食中毒	1	14名

<運動習慣定着事業>

(平成30年度)

実施年月日	内 容	場 所	講 師	受講者数
平成30年4月 ～ 平成31年2月	有酸素運動教室	串本町	串本町地域おこし協力隊 木戸 俊秀氏	128名
平成30年9月 ～ 平成31年3月	健やか美しく教室	古座川町	杉浦 資史氏	123名

<市町村健康課題分析検討会>

(平成30年度)

実施年月日	内 容	場 所	回数	参加者
平成30年4月 ～ 平成31年3月	市町村健康増進計画策定について	那智勝浦町 福祉健康 センター	8	98名

(本所と合同)

④ 「小中高から始める生活習慣病予防」出張講座

児童・生徒の段階から取り組む生活習慣病予防などに関する知識を習得させるため、管内小中高に出向いて実施した。

(平成30年度)

内 容	回数	受講者数
◆たばこ、アルコール、薬物 ◆食育	3	35名

⑤ 地域職域おやこ食育教室

乳幼児やその親に、健全な食生活をすすめるための実習等を実施した。

(平成30年度)

内 容	対象者	回 数	参加者
◆ 手作りおやつの試食 ◆ 食育	乳幼児とその親	6	113名

(9) みんなで実践！健康づくり運動ポイント事業

健康長寿3原則の「運動」と「社会参加」を実現するため、専用のWebサイトやアプリを提供し、個人の運動習慣の定着や自治会活動の活性化を目指している。(平成29年10月1日から事業開始)

健康づくり運動ポイント事業 申込状況

(平成31年3月31日現在)

町名	個人			自治会
	システム登録数	様式申込数	合計申込数	
古座川町	52	25	77	4
串本町	203	21	224	5
管内合計	255	46	311	9
県全体	4,003	792	4,795	84

## 7 母子保健対策

母子保健対策は、児童が心身共に健やかに育つことを目指し、乳幼児期、思春期、妊娠・出産、育児期を通して一貫して実施されている。

平成9年4月から、乳幼児健康診査等の基本的な母子保健サービスは市町村が実施主体となり、保健所ではより専門的な保健対策を担当し、長期療養児・障害児等を中心に関係機関と連携しながら事業に取り組んでいる。

### (1) 思春期保健事業

高校生が赤ちゃんとのふれあいを通して生命を大切に思い、母性・父性の高揚を図るとともに、思春期の性に対する正しい知識の普及を目的に乳児健診体験学習を実施している。また、喫煙防止や食事・栄養などの健康教育も同時に行っている。

平成14年度より、氾濫した性情報の中で高校生が正しい知識を学び、仲間に情報を伝達しながら成人になっていくことを目的に思春期ピア・エデュケーション事業を実施している。

	実施年月日	実施場所	実施校(学年)	参加人数	主な実施内容
乳児健診体験学習	平成30年7月26日	串本町保健福祉センター	県立串本古座高等学校(希望者)	6名	①ふれあい体験(赤ちゃん抱っこ) ②妊婦体験 ③思春期講座 生命の尊さ・喫煙防止について
思春期ピア・エデュケーション事業	平成30年7月13日	県立串本古座高等学校(串本校舎)	県立串本古座高等学校(1年生)	70名	①講義 妊娠の成り立ち、避妊方法 HIV、AIDS、STDについて ②コンドームワーク ③グループワーク 「愛情表現ワーク」 「デートDV事例」

### (2) 乳幼児発達・療育相談指導事業

身体的又は精神的な発達に遅れのみられる乳幼児を対象に、町や関係機関と連携して相談指導等を行うことにより、乳幼児の健全な発達及び発育を促すことを目的に実施している。

#### ① 発達相談

対象：乳児健康診査、1歳6か月児、3歳児健康診査などで、身体的又は精神的な発達に遅れのみられる乳幼児のうち、発達指導ならびに療育指導の必要な児や保護者

#### 平成30年度の実施状況

	実施回数	スタッフ	参加人数
児童精神科医師による発達相談	4回	医師、保健師等	実 17名 延 (18名)
作業療法士による相談	8回	作業療法士、保健師	実 18名 延 (50名)
言語聴覚士による相談	3回	言語聴覚士、保健師	実 16名 延 (23名)



(3) 子どもの事故予防対策事業

乳幼児を持つ親全てが“事故は予防できるもの”との認識を持ち、家庭内外における事故予防に取り組めるように支援するとともに、事故が発生したとき即座に対応できる能力の習得を目的に、平成15年度から心肺蘇生法の実技を含む事故予防講習会を実施している。

実施年月日	実施場所	対象者	参加人数	実施内容
平成30年 10月17日	古座川町児童館	親子交流会に参加の保護者	8名	保健師講義 「子どもの事故予防について」 消防職員講義及び実技 「心肺蘇生法・AEDの使用 方法について」

(4) 小児慢性特定疾病医療費助成制度

小児慢性疾患のうち、医療費も高額となり、放置すれば児童の健全な育成を阻害することになるものを特定疾患と位置づけ、治療の確立と普及、児童の健全な育成、患者家族への医療費の負担軽減を図るため、小児慢性特定疾患治療研究事業実が実施されてきた。

児童福祉法の一部改正により、平成27年1月1日から「小児慢性特定疾病医療費助成制度」として対象疾患の拡大(704疾患)、小児慢性特定疾病児童等の自立支援事業の法定化等により、小児慢性特定疾病児童等の健康の保持増進及び自立の促進等、対策の充実化が図られることとなった。さらに、平成30年4月1日から756疾患に対象が拡大される。

平成31年3月31日現在における管内の医療受給者は23名であり、疾患別では内分泌疾患が多い。

(平成31年3月31日現在)

	総数	悪性新生物	慢性腎疾患	慢性呼吸器疾患	慢性心疾患	内分泌疾患	膠原病	糖尿病	先天性代謝異常	血液疾患	免疫疾患	神経・筋疾患	慢性消化器疾患	染色体又は遺伝子に 変化を伴う症候群	皮膚疾患
総数	23	6	1	—	4	8	—	1	1	—	—	2	—	—	—
串本町	19	6	1	—	3	5	—	1	1	—	—	2	—	—	—
古座川町	4	—	—	—	1	3	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(5) 不妊治療対策

子供を安心して産み育てることができる環境づくりを推進するため、平成16年度から特定不妊治療（体外受精及び顕微授精）費の一部を助成している。

平成21年度より1回あたりの助成金上限額が10万円から15万円に拡充された。

平成23年度より1年度あたりの助成回数が1年度目のみ年2回から年3回に拡充された。

平成28年1月より、初回申請時の助成額が上限30万円まで引き上げられ、これまで助成対象となっていなかった男性不妊治療（治療の一環として行われるもので、精子を精巣または精巣上体から採取するための手術）についても、上限15万円まで助成が行われるようになった。

また、和歌山県では国の制度に上乘せし、平成28年4月から、2回目以降の治療に要する費用の2分の1に相当する額（上限25万円）を助成している。さらに平成29年度から、管内両町による上乘せ助成も始まり、治療区分に応じて1回につき5万円または10万円を助成している。

	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	計
平成20年度	2件	1件				3件
平成21年度	4件	1件				5件
平成22年度	5件	3件				8件
平成23年度	2件	—	—	—	—	2件
平成24年度	2件	1件	—	—	—	3件
平成25年度	4件	3件	—	1件	—	8件
平成26年度	4件	2件	—	1件	—	7件
平成27年度	4件	2件	—	—	—	6件
平成28年度	2件	2件	—	—	—	4件
平成29年度	1件	1件	1件	1件		4件
平成30年度	1件	1件	1件	—	1件	4件

(6) 管内母子保健関係資料

各町の平成30年度母子保健事業実施報告から作成。

① 妊娠届出状況

母子保健法により、妊娠したものは速やかに市町村長に妊娠の届出をしなければならないことになっている。妊婦の保健指導、健康診査等母子保健施策の目的を達成するために早期届出を奨励している。

平成30年度

市町村名	妊娠届出数(A)	満11週以内		満12～19週		満20～27週		満28週以降 分娩まで		分娩後		不詳	18歳 以下 再掲	40歳 以上 再掲
		(B)	B/A×100	(C)	C/A×100	(D)	D/A×100	(E)	E/A×100	(F)	F/A×100			
串本町	71	65	91.5%	5	7.0%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0	4
古座川町	7	7	100.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0	0
計	78	72	92.3%	5	6.4%	1	1.3%	0	0.0%	0	0.0%	0	0	4

② 妊婦一般健康診査受診状況

妊娠の健康管理の充実と経済的負担の軽減を図り、安心して妊娠・出産ができる体制を確保することを目的として、各町で妊婦健康診査費助成事業が実施されている。国への報告は3回（初回、5回、8回）である。

(初回)

平成30年度

市町村	受診票 交付数 A	受診 者数 B	受診率 B/A×100	血色素		尿蛋白			尿糖			梅毒 +	TPHA +	HBs +	HCV +	血圧 140 以上	異常 なし	要 指導	要 精密
				10.0 以下	10.1~ 11.9	+	2 +	3 +	+	2 +	3 +								
串本町	71	69	97.2%	1	15	3	0	0	1	2	0	1	1	0	0	2	53	15	1
古座川町	7	8	114.3%	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	8	0	0
計	78	77	98.7%	1	16	3	0	0	1	2	0	1	1	0	0	3	61	15	1

(第5回)

平成30年度

市町村名	受診票 交付数 A	受診者 数 B	受診率 B/A×100	血色素		尿蛋白			尿糖			血圧 140 以上	異常 なし	要指導	要精密
				10.0 以下	10.1 ~11.9	+	2+	3+	+	2+	3+				
串本町	71	59	83.1%	8	36	3	0	0	1	1	0	1	15	36	8
古座川町	7	9	128.6%	0	4	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
計	78	68	87.2%	8	40	3	0	0	1	1	0	1	24	36	8

(第8回)

平成30年度

市町村 名	受診 票 交付 数 A	受診 者 数 B	受診率 B/A×100	血色素		尿蛋白			尿糖			HTLV-1 +	HTLV-1精密検査				血圧 140 以上	異常 なし	要 指導	要 精密	
				10.0 以下	10.1 ~11.9	+	2 +	3 +	+	2 +	3 +		陽性 者	判定 保留者	陰性 者	不明					
串本町	71	53	74.6%	2	20	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	31	20	2
古座川町	7	9	128.6%	1	5	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	1	0
計	78	62	79.5%	3	25	3	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	39	21	2

③乳幼児健康診査受診状況  
乳幼児健康診査は、小児の疾病または異常の早期発見に努めるとともに、健全育成をはかるため、各町において実施されている。

7) 乳幼児健診

(4か月児健康診査)

平成30年度

市町村名	健診回数	受診者数		異常なし	健康管理上注意すべき者																精密健康診査												
		実人員 B	延人員		受診率 B/A×100	発達遅滞 精神面	発達遅滞 身体面	発達遅滞 言語面	発達障害	脳性麻痺	ひきつけ	ヘルニア	心臓疾患	開排制限	四肢異常	斜頸	口唇口蓋裂	難聴	視力障害	斜視	皮膚疾患 アトピー	皮膚疾患 その他	小児慢性特定疾病	泌尿器疾患	その他	母乳	混合	人工	要精密者数	異常なし	要観察	要医療	計
串本町	12	58	57	51	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	14	16	2	0	1	1	2
古座川町	12	13	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	8	3	2	0	0	0	0	0
計	24	71	70	64	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35	17	18	2	0	1	1	2	

(10か月児健康診査)

平成30年度

市町村名	健診回数	受診者数		異常なし	健康管理上注意すべき者																精密健康診査											
		実人員 B	延人員		受診率 B/A×100	発達遅滞 精神面	発達遅滞 身体面	発達遅滞 言語面	発達障害	脳性麻痺	ひきつけ	ヘルニア	心臓疾患	開排制限	四肢異常	斜頸	口唇口蓋裂	難聴	視力障害	斜視	皮膚疾患 アトピー	皮膚疾患 その他	小児慢性特定疾病	泌尿器疾患	その他	5ヶ月以前	6ヶ月	7ヶ月以降	要精密者数	異常なし	要観察	要医療
串本町	12	66	63	59	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	27	26	6	2	0	0	2	2
古座川町	12	13	13	13	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	6	3	0	0	0	0	0
計	24	79	76	72	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	31	32	9	2	0	0	2	2	

(1歳6か月児健康診査)  
平成30年度

市町村名	健診回数	対象者A	受診者数		異常なし	健康管理上注意すべき者																精密健康診査																														
			実人員B	延人員		受診率 B/A×100	発達遅滞 精神面	発達遅滞 身体面	発達遅滞 言語面	発達障害	発達障害	脳性麻痺	ひきつけ	ヘルニア	心臓疾患	開排制限	四肢異常	斜頸	口唇口蓋裂	難聴	視力障害	斜視	皮膚疾患 アトピー	その他	小児慢性特定疾病	泌尿器疾患	その他	尿蛋白	尿糖	要精密者数	受診結果																					
串本町	6	84	81	81	77	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	0	1	0	1	0	0			
古座川町	6	12	11	11	11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	12	96	92	92	88	1	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0	0	1	0	1	0	0	1	0	0	1

(3歳児健康診査)  
平成30年度

市町村名	健診回数	対象者A	受診者数		異常なし	健康管理上注意すべき者																精密健康診査																																					
			実人員B	延人員		受診率 B/A×100	発達遅滞 精神面	発達遅滞 身体面	発達遅滞 言語面	発達障害	発達障害	脳性麻痺	ひきつけ	ヘルニア	心臓疾患	開排制限	四肢異常	斜頸	口唇口蓋裂	難聴	視力障害	斜視	皮膚疾患 アトピー	その他	小児慢性特定疾病	泌尿器疾患	その他	尿蛋白	尿糖	要精密者数	受診結果																												
串本町	8	88	81	81	68	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	1	0	10	72	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
古座川町	6	18	17	17	14	2	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	14	15	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
計	12	106	98	98	83	2	3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	1	0	13	86	87	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

イ) 歯科健康診査

(1歳6か月児歯科健康診査)

平成30年度

市町村名	健診回数	対象者数 a	受診者数 b	受診率 $b/a \times 100$	生歯の総数		むし歯の総数		むし歯のない者		むし歯のある者				間食時間を決めている者	清掃不良のある者	軟組織異常のある者	咬合異常のある者	その他異常のある者		
					未処置歯	処置歯	計	1人当たりの数	O1型	O2型	計 c	A型	B型	C型						計 c	罹患率 $c/b \times 100$
串本町	6	84	81	96.4%	1251	11	0	11	0.1	78	0	78	3	0	3	3.7%	0	0	2	0	
古座川町	6	12	11	91.7%	167	2	0	2	0.2	10	0	10	1	0	1	9.1%	0	0	0	0	
計	12	96	92	95.8%	1,418	13	0	13	0.1	88	0	88	4	0	4	4.3%	0	0	2	0	

(3歳児歯科健康診査)

平成30年度

市町村名	健診回数	対象者数 a	受信者数 b	受診率 $b/a \times 100$	生歯の総数		むし歯の総数		むし歯のある者				軟組織異常のある者				咬合異常のある者		開咬※						
					未処置歯	処置歯	計	1人当たりの数	A型	B型	C1型	C2型	計 c	罹患率 $c/b \times 100$	小帯	歯肉	その他	計		反対咬合	開咬※	その他			
																							未処置歯	処置歯	計
串本町	6	88	81	92.0%	1,620	32	92	1.1	13	6	0	0	0	19	23.5%	0	0	0	0	8	10	4	0	0	
古座川町	6	18	17	94.4%	338	3	0	3	0.2	1	0	0	0	1	5.5%	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
計	12	106	98	92.5%	1,958	35	92	1.0	14	6	0	0	0	20	20.4%	0	0	0	0	8	10	4	0	0	

(参考) ※むし歯の罹患型

罹患型	1歳6ヶ月児	罹患型	3歳児
01	口腔環境がよい (危険因子が少ない)	A	同左
02	口腔環境が悪い (危険因子が多い)		
A	上顎前歯部 (F) のみ または、臼歯部 (M) のみ		
B	上顎前歯部 (F)	B	同左
C	下顎前歯部 (F) のみ	C1	下顎前歯部 (F) のみ
	または、下顎前歯部 (F) を含む他の部位		
		C2	下顎前歯部 (F) および他の部位

※開咬 ……口を閉じても、前歯や側方の歯が上下で噛み合わないタイプで、物が噛み切れない人もいる。

## 8 薬事

### (1) 薬事関係

医薬品等の品質、有効性、安全性を確保するため、薬局等に対して店舗・医薬品等の管理状況などについて監視指導を実施し、医薬品による危害発生防止を図る。

#### 薬事関係施設等状況

(平成31年3月31日現在)

区分	町別	古座川町	串本町	計
薬	局	0	7	7
店舗販売業		1	8	9
卸売販売業		0	1	1
配置販売業		0	0	0
配置従事者		0	2	2
高度管理医療機器販売業		0	6	6
管理医療機器販売業		6	54	60

### (2) 毒物劇物、麻薬及び向精神薬関係

毒物及び劇物取締法、並びに麻薬及び向精神薬取締法に基づき、各営業施設並びに取扱施設について監視指導を行い、不適正な取扱い防止を図る。

#### ① 毒物及び劇物販売業施設状況

(平成31年3月31日現在)

区分	町別	古座川町	串本町	計
	計	1	11	12
	一般販売業	0	8	8
	農業用品目販売業	1	3	4
	特定品目販売業	0	0	0

#### ② 麻薬取扱施設等状況

(平成31年3月31日現在)

区分	町別	古座川町	串本町	計
	麻薬施用者	4	26	30
	麻薬管理者	0	4	4
	麻薬小売業	0	6	6
	麻薬卸売業	0	0	0
	麻薬研究者	0	0	0
	合計	4	36	40

### (3) 薬物乱用防止啓発事業及び不正大麻・けし撲滅運動関係

1. 薬物乱用防止啓発については、薬物乱用防止指導員及び町職員、町教育委員会、警察署、青少年センター、保健所職員で構成する薬物乱用防止指導員協議会と協力しながら実施している。
2. 不正大麻・けし撲滅運動は、毎年4月から2か月間実施しており、これに係るポスター・リーフレットを関係機関に配布し啓発に努めるとともに、発見した場合はすべて除去し、適正に処分を行っている。

#### (4) 献血推進事業

献血事業の推進については、献血推進団体との協力体制を確保し、民間企業への啓発を行うと共に、「はたちの献血」等若年層を中心とした献血思想の普及に努めている。

##### ①平成30年1月～平成30年12月献血実績

町名	稼働数	受付人員	採血人員	不採血者
計	13.0	613	513	100
古座川町	1.5	48	42	6
串本町	11.5	565	471	94

##### ②年次別推移（採血人員）

期間	古座川町 (人)	串本町 (人)	計 (人)	配車回数 (回)
平成27年1月～平成27年12月	59	611	670	17
平成28年1月～平成28年12月	51	466	517	12
平成29年1月～平成29年12月	60	459	519	14
平成30年1月～平成30年12月	42	471	513	13

#### (5) 骨髄バンク推進事業

年次別登録者の推移

登録者数	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
男	4	5	20	14	18
女	3	3	8	9	19
計	7	8	28	23	37



## 9 食品衛生

### (1) 食品衛生関係許可件数、営業届出施設数

飲食に起因する危害の発生を未然に防止するため、食品衛生法および和歌山県食品衛生監視計画に基づき飲食店等許可および届出施設に監視指導を行っている。

食品関係営業施設は、平成31年3月末現在 907施設である。

食中毒予防対策としては、通常の監視指導のほか、食品衛生月間事業、食品衛生協会の中核組織である食品衛生指導員による巡回指導などを通じて業者の指導を行い、又、製造業、大規模小売店舗、旅館、仕出し弁当業者などに対しては、夏期及び年末に重点的に監視指導している。

	食品営業許可施設数 (平成31年3月31日現在)			平成30年4月～平成31年3月			
	古座川町	串本町	総数	営業許可等件数			監視数
				更新	新規	廃業	
飲食店営業(一般)	32	247	279	21	8	26	98
飲食店営業(旅館)	9	38	47	4	4	3	74
飲食店営業(露店)	2	12	14	1	3	1	4
飲食店営業(移動販売車)	0	1	1	0	0	0	0
飲食店営業(自動販売機)	0	1	1	0	0	0	0
菓子製造業	19	47	66	6	2	7	37
乳処理業	0	1	1	0	0	0	0
乳製品製造業	0	1	1	0	0	0	0
魚介類販売業(一般)	9	46	55	0	1	4	56
魚介類販売業(移動販売車)	6	5	11	0	1	0	1
魚介類せり売り営業	0	7	7	0	0	0	0
魚肉ねり製品製造業	0	2	2	0	0	0	3
食品の冷凍または冷蔵業	2	2	4	0	0	0	12
かん詰またはびん詰食品製造業	9	8	17	0	2	0	17
喫茶店営業(一般)	1	5	6	0	1	0	1
喫茶店営業(露店)	1	1	2	0	0	0	0
喫茶店営業(移動販売車)	0	1	1	0	0	0	0
喫茶店営業(自動販売機)	1	11	12	4	0	2	8
アイスクリーム類製造業	1	7	8	0	0	1	6
乳類販売業(一般)	3	27	30	1	0	1	48
乳類販売業(移動販売車)	2	4	6	0	1	0	1
乳類販売業(自動販売機)	1	7	8	0	1	0	1
食肉処理業	1	0	1	0	0	0	3
食肉販売業(一般)	6	29	35	0	0	4	48
食肉販売業(移動販売車)	3	5	8	0	1	0	1
みそ製造業	2	2	4	0	0	0	0
醤油製造業	0	1	1	0	0	0	0
豆腐製造業	0	0	0	0	0	1	0
めん類製造業	0	0	0	0	0	1	1
そうざい製造業	10	26	36	3	1	4	43
清涼飲料水製造業	3	4	7	1	0	1	9
氷雪製造業	0	1	1	0	0	0	0
氷雪販売業	0	1	1	0	0	0	0
小計	123	550	673	41	26	56	472

	営業届出施設 (平成31年3月31日現在)			平成30年4月～平成31年3月	
	古座川町	串本町	総数		監視数
給食施設 (学校給食施設)	3	1	4		4
給食施設 (病院給食施設)	0	2	2		2
給食施設 (社会福祉施設)	2	7	9		9
給食施設 (事務所・工場)	0	1	1		1
食品製造業	45	173	218		1
小計	50	184	234		17
合計	173	734	907	489	

(2) フグ処理施設届出状況

フグ毒による食中毒の発生を防止する目的で、和歌山県フグ処理等に関する指導要綱に基づく届出を受理している。

(平成31年3月31日現在)

	一般食堂 レストラン	すし屋	旅館	その他	魚介類 販売業	計
届出施設総数 (件)	3	0	2	0	7	12
処理者数 (人)	3	0	2	0	7	12

(3) 食中毒発生状況

年次 区分	平成26年4月～ 平成27年3月	平成27年4月～ 平成28年3月	平成28年4月～ 平成29年3月	平成29年4月～ 平成30年3月	平成30年4月～ 平成31年3月
発生件数	0	0	0	0	1
総患者数	0	0	0	0	1
原因施設	—	—	—	—	レストラン
病因物質	—	—	—	—	ヒスタミン

(4) 食品関係営業者衛生講習会

管内は観光地であるため営業者の自主管理体制の一層の確立と、食品衛生責任者や食品関係従事者の食品衛生知識の向上を図る目的で、講習会を実施している。また食品衛生法施行条例の規定に基づく食品衛生責任者に対し、和歌山県食品衛生責任者設置要綱に基づく養成講習会を実施している。

区 分	平成29年4月～平成30年3月		平成30年4月～平成31年3月	
	回 数	延 人 数	回 数	延 人 数
管 内	12	310	14	344

## 10 狂犬病予防及び動物の愛護管理

この事業は狂犬病予防法、動物の愛護及び管理に関する法律並びに和歌山県動物の愛護及び管理に関する条例に基づき、狂犬病発生の予防とまん延を防止および「人と動物が共生する潤いのある社会」をめざし、動物愛護思想の普及啓発に取り組んでいる。

事業内容としては、平成12年4月に開設された和歌山県動物愛護センターと連携をはかりながら、犬の登録および狂犬病予防注射にかかる指導、動物の苦情・相談および適正飼育にかかる指導、動物愛護や適正飼養に関する知識の普及啓発、動物取扱業についての登録事務や施設に対する調査・指導助言等を実施している。

また、猫の処分頭数と野良猫による苦情を減らすため、平成28年度から「地域猫対策」支援として、地域猫対策計画を認定し、その実施者に対して不妊去勢手術費用の助成等のサポートを実施している。

### (1) 犬の登録及び狂犬病予防注射の推移

(平成30年度)

	新規登録頭数	年度末登録頭数	狂犬病予防注射済票交付数
古座川町	26	268	221
串本町	25	765	536
合計	76	1,088	757

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
年度末登録頭数	1,192	1,165	1,129	1,088	1,033
狂犬病予防注射済票交付数	907	861	832	815	757

(注) 1) 平成7年4月より犬の登録については、生涯1登録制に改正された。

2) 平成12年4月より狂犬病予防法の改正に伴い、犬の登録予防注射の実施事務は市町村に移譲された。

### (2) 苦情・相談件数

(平成30年度) (件)

	抑留	犬の放し飼い	鳴き声	田畑荒らし	糞尿	恐怖	所有者引取り	拾得者引取り	負傷動物収容	迷い犬・猫	失踪問合せ	飼育指導	咬傷事故	遺棄	虐待	餌やり行為	その他	合計
犬	11	3	1	0	0	2	5	0	1	1	2	0	1	0	1	0	4	32
猫			0	3	6	0	1	37	1	1	13	0	0	0	0	4	5	71
その他			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	11	3	1	3	6	2	6	37	2	2	15	0	1	0	1	4	9	103

(3) 動物の収容及び措置状況

(平成30年度) (頭・匹)

	収容状況						措置状況					
	保護	引取り		負傷 収容	処分 依頼	合計	返 還	引取り 取下げ	自然 死	致死 処分	動物愛護セ ンター搬送	合計
		所有者	拾得者									
犬	6	5	0	0	0	11	0	0	0	0	11	11
猫		1	89	1	0	91	0	0	45	0	48	93
その他				0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	6	6	89	1	0	102	0	0	45	0	59	104

(4) 動物取扱業登録施設

(平成31年3月31日現在)

	施設数	第一種動物取扱業 業種数						第一種動物取扱業 施設数
		販売	保管	貸出し	訓練	展示	その他	
古座川町	1	1	0	0	0	0	0	1
串本町	6	0	5	0	0	1	0	6
合計	7	1	5	0	0	1	0	7

(5) 地域猫支援状況

(平成30年度)

	地域猫対策支援承認地域 (施設)	地域猫数 (匹)
古座川町	0	0
串本町	6	36
合計	6	36

## 1 1 生活衛生

生活衛生営業種目とは、旅館、理・美容所、クリーニング所、公衆浴場等である。これらの施設については定期的に施設の衛生状況、健康管理状況等の監視指導を行うとともに、生活衛生関係施設の改善については融資制度の相談等にも応じている。

### (1) 生活衛生関係施設数

(平成31年3月31日現在)

区 分		施 設 数			
		古座川町	串本町	計	
営 業 関 係 施 設	理 容 所	6	37	43	
	美 容 所	8	63	71	
	ク リ ー ニ ン グ 所	1	12	13	
	取 次 所	1	3	4	
	旅 館 業	旅 館 ・ ホ テ ル	3	33	36
		簡 易 宿 所	10	64	74
		下 宿	0	0	0
	公 衆 浴 場	公 衆 浴 場	2	7	9
		そ の 他	2	7	9
	興 行 場	0	0	0	
特 定 建 築 物	0	2	2		

\*特定建築物とは、ホテル、学校、共同住宅等の相当程度の規模を有する建築物で、その維持管理について、環境衛生上、特に配慮が必要なものをいう。

### (2) 温泉状況

(平成31年3月31日現在)

町別 泉質	古座川町	串本町	計
合 計	6	20	26
単 純 温 泉	1	6	7
塩 化 物 泉	1	6	7
硫 黄 泉	4	8	12

(3) 水道関係

近年、生活様式の近代化が進み、水の使用量は増加の一途にあり、その対策として良質で豊富な水源の確保、水道施設の整備が重要である。また、老朽化した施設等も増えており、施設更新も必要となってきた。

各水道施設の維持管理については、各町による水質の定期検査及び保健所による年2回の立入調査を行い指導している。また、簡易専用水道に対しても定期検査を実施している。

ア 水道普及率及び施設数

(平成31年3月31日現在)

項目		町名		
		古座川町	串本町	計
行政区域内人口		2,699	16,064	18,763
水道施設数計		6	1	7
計画給水人口計		1,020	21,460 (古座川町の一部を含む)	22,480
現在給水人口計		961	16,784 (古座川町の一部を含む)	17,745
水道普及率 (%)		63.5 (串本町からの給水含む)	99.1	
上水道	施設数	(1)	1	1
	計画給水人口	(21,460) (串本町上水道からの供給)	21,460 (古座川町の一部を含む)	21,460
	現在給水人口	(16,784) (串本町上水道からの供給)	16,784 (古座川町の一部を含む)	16,784
簡易水道	施設数	6	0	6
	計画給水人口	1,020	0	1,020
	現在給水人口	961	0	961
用水供給		0	0	0

(※各町からの報告)

上水道：計画給水人口5,001人以上の事業

簡易水道：計画給水人口101人以上5,000人以下の事業

専用水道：101人以上の寄宿舎等居住に必要な水を供給する自家用水道、管内には該当なし

\* 上水道の箇所数 ( ) について、古座川町は串本町から給水を受けている。

イ 簡易専用水道設置施設数

(平成31年3月31日現在)

受水槽 容積 (V)	町名		
	古座川町	串本町	計
計	1	9	10
10 < V ≤ 20m <sup>3</sup>	0	1	3
20 < V ≤ 40m <sup>3</sup>	1	6	7
40 < V ≤ 60m <sup>3</sup>	0	1	1
60 < V ≤ 80m <sup>3</sup>	0	1	1
80 < V ≤ 100m <sup>3</sup>	0	0	0
100 < V m <sup>3</sup>	0	1	1

## 1 2 生活環境整備

### (1) し尿処理施設

古座川町及び串本町では、し尿処理の広域化を図っています。現在、両町のし尿は平成26年4月に共用開始された「池野山環境衛生センター」で処理されており、本施設の運営・管理は串本町古座川町衛生施設事務組合が行っています。

管内のし尿処理施設

(平成31年3月31日現在)

設置主体	施設名称	所在地	能力	備考
串本町古座川町衛生施設事務組合	池野山環境衛生センター	古座川町池野山577-1	45 kL/日	平成26年4月供用開始

### (2) 浄化槽

和歌山県の汚水処理人口普及率は、平成28年度末（環境省、国土交通省、農林水産省による取りまとめより）において62.2%であり、全国平均の90.4%に比べ、かなり低い状況にあります。

そのため、古座川町や串本町では、循環型社会形成推進交付金（国庫補助）を用いて、合併処理浄化槽の設置時に補助を行っています。

浄化槽を適切に管理する上で、重要な役割を受け持つ保守点検業者及び清掃業者の数は近年大きな増減はないものの、ゆるやかな減少傾向にあります。

#### ① 循環型社会形成推進交付金の交付状況内容と処理の状況

(平成30年度)

町名	補助対象基数	補助金受入額	備考
古座川町	8	774,000 円	補助対象基数のうち 高度処理浄化槽の基数 0基
串本町	53	4,900,000 円	補助対象基数のうち 高度処理浄化槽の基数 0基

#### ② 浄化槽保守点検業者・清掃業者登録状況

(平成31年3月31日現在)

町名	浄化槽保守点検業者数	浄化槽清掃業者数	合計
古座川町	1	3	4
串本町	8	4	12

(3) ごみ処理施設

宝嶋クリーンセンターは、古座川町及び串本町より収集される一般廃棄物を処理する施設として、平成18年3月に竣工しました。

ごみは850℃以上の高温で焼却され、発生する排ガスは冷却・熱回収の過程を経て、170℃に減温後、有害ガス除去装置とろ過集じん機を通じて煙突から排出されています。また、灰は固形化設備に搬送され、排水は施設内で再利用し、外部には排出されない仕組みになっている等、処理後の安全管理や公害防止対策も徹底されています。

古座川町と串本町には、それぞれ不燃物を埋め立てる最終処分場がありましたが、古座川町最終処分場はここ数年、廃棄物を受け入れておらず、廃止を予定しています。また、串本町最終処分場は平成26年度末に埋立を終了しました。

管内のごみ処理施設の状況

(平成31年3月31日現在)

設置主体	施設名称	所在地	処分方法	能力	備考
串本町古座川町 衛生施設事務組合	宝嶋クリーン センター	串本町 田原	焼却	30 t/日	
古座川町	古座川町 最終処分場	古座川町 楠	埋立		廃止予定
串本町	串本町 最終処分場	串本町 田並	埋立		埋立終了

(4) 産業廃棄物

管内の産業廃棄物処理業許可件数

(平成31年3月31日現在)

町名	収集運搬業者	処分業	合計
古座川町	2	0	2
串本町	21	3	24

(5) 一般廃棄物の排出及び処理の状況 (平成29年度)

町名	総人口 (人)	ごみ 総排出量 (t)	ごみ処理量 (t)			中間処理後 再生利用量 (t)	最終 処分量 (t)
			直接 焼却	直接 最終処分	資源化等 中間処理		
古座川町	2,803	856	586	0	270	228	70
串本町	16,682	6,575	5,237	0	1,338	1,109	773

※ 環境省・一般廃棄物処理実態調査結果より



### 1 3 公害

#### (1) 公害苦情件数の推移

公害苦情の件数は平成26年度以降、若干のばらつきはあるものの、ほぼ横ばい状態にあります。

年度別・管内町別 公害苦情処理件数の推移 (平成31年3月31日現在)

年度	町名		合計 (件)
	古座川町 (件)	串本町 (件)	
平成26年度	0	6	6
平成27年度	1	10	11
平成28年度	1	4	5
平成29年度	1	8	9
平成30年度	2	10	12

#### (2) 公害苦情の内容と処理の状況

近年の苦情は、野焼きに伴う煙や悪臭によるもののほか、農業残渣を田畑の一角で焼却したところ、煙が近隣の民家へ流れ込む事例などがあります。

農林漁業の残渣を焼却することは、例外的に認められていますが、他人に迷惑を掛けないことが前提となっています。

平成30年度 町別公害苦情の内容と処理の状況 (平成31年3月31日現在)

区分		町名		合計 (件)
		古座川町 (件)	串本町 (件)	
苦情の内訳	大気汚染	0	2	2
	水質汚濁	1	4	5
	騒音・振動	0	2	2
	その他	1	2	3
合計		2	10	12
処理数		2	10	12
翌年度繰越		0	0	0

## 1 4 自然公園

### 管内自然公園一覧

公園名	関係町
吉野熊野国立公園	串本町
古座川県立自然公園	古座川町

※ 平成27年9月24日付けで熊野枯木灘海岸県立自然公園が国立公園に格上げ（吉野熊野国立公園の範囲拡大）されました。このため、管内で和歌山県が管理する県立自然公園は、古座川県立自然公園（面積：6,241ha、県下で最も大きな公園）だけとなっております。

#### (1) 目的

県内にある自然の風景地を保護するとともに、その利用の増進を図ることを目的としている。

#### (2) 自然公園許認可事務窓口

- ・国立公園 環境省近畿地方環境事務所熊野自然保護官事務所
- ・県立自然公園 県（健康福祉部）

#### (3) 自然公園許認可事務

自然公園内では、工作物の新築・増改築、木竹の伐採、土地の形状変更、広告物の設置等風致景觀に影響を及ぼす行為について、許可、届出が必要となり、自然公園法及び県立自然公園条例に基づき審査し、許可するかどうかの判断を行う。

なお、他法令（建築基準法、森林法、農地法等）との関係もあるので、他機関との合議が必要な場合もある。

また、行為の規模に応じ振興局での許可か県庁での許可かは、地方機関事務決裁規定に基づいて処理する。

審査にあたり、現地確認や聞き取り調査等が必要になる場合もある。

#### (4) 和歌山県自然公園指導員

県及び市町村に協力して、自然公園を巡回し、情報収集及び報告、利用者への助言・指導、自然保護活動を行う者をいう。

自然公園で活動している団体若しくは市町村長の推薦を受けた者又は第2種自然保護監視員の経験者から知事が選任する。

## 1 5 鳥獣保護管理

### (1) 鳥獣保護区

鳥獣の保護繁殖を図るため、鳥獣保護管理法に基づき鳥獣保護区が設定されており、保護区内では鳥獣の捕獲が禁止されている。

鳥獣保護区特別保護地区は、上記鳥獣保護区内に指定された区域で、地区内で工作物の設置、水面の埋立、立木の伐採といった行為を行うには、環境大臣又は都道府県の許可が必要となるが、管内には特別保護地区はない。

#### 鳥獣保護区の状況

名称	市町村	期間	面積 (ha)
大島鳥獣保護区	串本町	平成31年10月31日まで	12
大塔山系鳥獣保護区	古座川町	平成31年10月31日まで	2689 (田辺市を含む)
潮岬鳥獣保護区	串本町	平成32年10月31日まで	25

### (2) 特定猟具（銃）使用禁止区域

法定猟具のうち、銃器や危険性の高いわなについて、事故を未然に防止するため、その使用を禁止しておくことが適当な地域。

名称	市町村	期間	面積 (ha)
古座特定猟具（銃）使用禁止区域	串本町	平成35年10月31日まで	720

### (3) 非狩猟鳥獣の捕獲及び飼養規制

非狩猟鳥獣は、原則として捕獲することができないが、飼養の目的で捕獲する場合は県知事の捕獲許可が必要である。ただし、希少鳥獣を捕獲する場合は、環境大臣の許可が必要である。

※愛がん飼養目的の捕獲に対する許可は、メジロ1種類のみ認められている。ただし、知事が特別の事由があると認める場合に限ることとし、原則、許可しない。なお、今後廃止の方向で検討されている。

- ・飼養登録票（市町村が発行）の有効期間は発行の日から1年。
- ・繁殖期間中（4月、5月、6月）の捕獲は許可しない。
- ・許可期間（県知事が発行）は1ヶ月以内。
- ・飼養のための捕獲の許可は1世帯1羽とし、飼養許可に係る鳥獣を飼養している場合には許可しない。

### (4) 鳥獣保護管理員

任期1年。（平成31年4月から適用）

3名委嘱されている。

鳥獣保護管理員の勤務基準日数は年間46日。

毎月の勤務報告を、翌月10日までに振興局長あて報告する。

(5) 鳥獣害に対する県の体制

区分		本庁	振興局
農林水産物被害に係る有害鳥獣捕獲及び狩猟に関する事		農業環境・鳥獣害対策室	農業振興課
生活環境被害等に係る有害鳥獣捕獲に関する事 野生鳥獣の保護等に関する事		自然環境室	衛生環境課 (保健環境課)
被害に関する事	農業 林業 漁業	農業環境・鳥獣害対策室 森林整備課 資源管理課	農業振興課 林務課 企画産業課

なお、有害鳥獣捕獲に関する許可権限は市町村長に委譲している。

パスポート

## パスポート

### (1) 概況

旅券（パスポート）発給における県民サービスの向上を図るため、平成10年9月1日から新宮保健所古座支所（現：新宮保健所串本支所）内に東牟婁振興局県民行政部古座駐在（現：東牟婁振興局地域振興部串本駐在）を設置し、旅券発給業務を開始している。

新宮保健所串本支所管内（古座川町・串本町）だけでなく、那智勝浦町、太地町、すさみ町など近隣の在住者からも申請があり、当地方の旅券発給サービスに大きな役割を果たしている。

平成30年度（平成30年4月～平成31年3月）の一般旅券の申請件数は、210件で前年に比べ12件（約6%）増加している。

### (2) 月別種類別申請受付状況（平成30年度）

		合計	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
合 計		210	10	11	25	20	23	10	16	14	20	18	29	14
10年旅券	小計	129	5	5	11	17	16	6	10	10	16	11	15	7
	男	57	2	3	5	8	7	3	4	4	8	5	5	3
	女	72	3	2	6	9	9	3	6	6	8	6	10	4
5年旅券	小計	75	5	6	14	3	7	4	5	4	2	6	13	6
	男	29	2	0	6	1	2	2	2	2	1	2	6	3
	女	46	3	6	8	2	5	2	3	2	1	4	7	3
子供	小計	5	0	0	0	0	0	0	0	0	2	1	1	1
	男	2	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	1	0
	女	3	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	1
記載事項変更	小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他 (増補・紛失等)	小計	1	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	男	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

### <参考>

平成22年度申請受付件数	285件
平成23年度申請受付件数	276件
平成24年度申請受付件数	249件
平成25年度申請受付件数	196件
平成26年度申請受付件数	145件
平成27年度申請受付件数	148件
平成28年度申請受付件数	184件
平成29年度申請受付件数	198件